

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

静岡県

市区町村名 ページ

静岡市	2	菊川市	22				
浜松市	3	伊豆の国市	23				
沼津市	4	牧之原市	24				
熱海市	5	東伊豆町	25				
三島市	6	河津町	26				
富士宮市	7	南伊豆町	27				
伊東市	8	松崎町	28				
島田市	9	西伊豆町	29				
富士市	10	函南町	30				
磐田市	11	清水町	31				
焼津市	12	長泉町	32				
掛川市	13	小山町	33				
藤枝市	14	吉田町	34				
御殿場市	15	川根本町	35				
袋井市	16	森町	36				
下田市	17						
裾野市	18						
湖西市	19						
伊豆市	20						
御前崎市	21						

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	693,389人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		政令指定都市	
				口	平成27年国調	704,989人	令 4. 1. 1	689,079人	678,470人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	22		1007		静岡県 静岡市		地方交付税種地	1-7
				面	増 減 率	-1.6%	令 3. 1. 1	694,296人	683,338人	第 1 次	7,822	9,054	静岡県		静岡市		静岡県		1-7	
				人	積 度	1,411.83 kmf	増 減 率	-0.8%	-0.7%	第 2 次	2.3	2.7	静岡県		静岡市		静岡県		1-7	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 税 収				137,874,554	38.0	127,470,150	68.5													
地 方 譲 与 税				2,435,792	0.7	2,435,792	1.3													
利 子 割 交 付 金				77,425	0.0	77,425	0.0													
配 当 割 交 付 金				657,473	0.2	657,473	0.4													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				937,408	0.3	937,408	0.5													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				143,499	0.0	143,499	0.1													
地 方 消 費 税 交 付 金				17,435,205	4.8	17,435,205	9.4													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				24,529	0.0	24,529	0.0													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-													
軽 油 引 取 税 交 付 金				5,761,320	1.6	5,761,320	3.1													
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				340,212	0.1	340,212	0.2													
法 人 事 業 税 交 付 金				1,818,226	0.5	1,818,226	1.0													
地 方 特 例 交 付 金 等				2,449,250	0.7	2,270,023	1.2													
個人住民税減取補填特例交付金				873,148	0.2	873,148	0.5													
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				114,611	0.0	114,611	0.1													
軽自動車税減取補填特例交付金				30,331	0.0	30,331	0.0													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				1,431,160	0.4	1,251,933	0.7													
地 方 交 付 税				26,237,972	7.2	24,957,939	13.4													
内 普 通 交 付 税				24,957,939	6.9	24,957,939	13.4													
特 別 交 付 税				1,279,996	0.4	-	-													
災 災 復 興 特 別 交 付 税				37	0.0	-	-													
(一 般 財 源 計)				196,192,865	54.0	184,329,201	99.0													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				335,064	0.1	335,064	0.2													
分 担 金 ・ 負 担 金				1,595,463	0.4	-	-													
使 用 料				3,533,896	1.0	584,780	0.3													
手 数 料				1,198,683	0.3	-	-													
国 庫 支 出 金				85,266,465	23.5	-	-													
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-													
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金				18,079,911	5.0	-	-													
財 産 収 入 金				894,593	0.2	168,498	0.1													
繰 上 入 金				457,459	0.1	-	-													
繰 上 越 金				3,312,557	0.9	-	-													
繰 上 取 入 債				8,375,770	2.3	-	-													
諸 地 方 債				7,766,805	2.1	787,471	0.4													
うち減取補填債(特例分)				36,043,900	9.9	-	-													
うち猶予特例債				-	-	-	-													
うち臨時財政対策債				17,526,000	4.8	-	-													
歳 入 合 計				363,053,431	100.0	186,205,014	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	120,790,628	126,654,414				
人 員 費				74,434,647	21.1	63,489,057	62,725,044	30.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	145,748,567	143,019,694				
うち職員給				50,030,576	14.2	39,960,650	-	-	議 会 費	1,003,619	0.3	普通建設事業費	1,003,260	標準税収入額等	150,840,122	158,672,294				
扶 助 費				86,728,751	24.5	23,295,281	23,023,462	11.3	総 務 費	30,806,867	8.7	普通建設事業費	304,860	標準財政規模	199,938,663	190,502,477				
公 債				36,375,830	10.3	34,363,332	34,363,332	16.9	民 生 費	119,627,782	33.9	普通建設事業費	773,710	財政力指数	0.87	0.89				
元 利 償 還 金				34,346,426	9.7	32,334,723	32,334,723	15.9	衛 生 費	41,332,678	11.7	普通建設事業費	1,742,823	実質収支比率(%)	3.3	2.8				
一 時 借 入 金 利 子				2,029,404	0.6	2,028,609	2,028,609	1.0	農 林 水 産 業 費	634,511	0.2	普通建設事業費	-	公債費負担比率(%)	14.9	16.1				
(義 務 的 経 費 計)				197,539,228	55.9	121,147,670	120,111,838	59.0	農 林 水 産 業 費	3,874,450	1.1	普通建設事業費	1,476,159	判断実質赤字比率(%)	-	-				
物 件 費				44,525,213	12.6	29,313,804	25,895,262	12.7	商 工 費	5,782,529	1.6	普通建設事業費	187,980	判断実質赤字比率(%)	-	-				
維 持 補 修 費				5,747,655	1.6	5,259,242	5,259,242	2.6	土 木 費	45,470,384	12.9	普通建設事業費	26,234,558	比率実質公債費比率(%)	6.2	6.5				
補 助 費 等				27,301,832	7.7	23,180,724	11,669,232	5.7	消 防 費	12,194,147	3.5	普通建設事業費	1,635,989	率化将来負担比率(%)	37.1	48.8				
うち一部事務組合負担				52,010	0.0	22,028	22,028	0.0	教 育 費	54,585,052	15.4	普通建設事業費	5,765,081	積立金	11,611,677	8,620,492				
繰 上 出 金				25,446,987	7.2	20,952,176	20,335,571	10.0	災 害 復 旧 費	1,642,787	0.5	普通建設事業費	-	現在高	2,670,764	2,670,572				
積 立 金				11,545,699	3.3	10,771,632	-	-	公 債 費	36,375,830	10.3	普通建設事業費	-	特定目的	23,417,408	18,068,210				
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金				1,460,075	0.4	774,535	-	-	諸 支 出 金	-	-	普通建設事業費	-	地方債現在高	442,132,890	440,435,416				
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普通建設事業費	-	物件等購入	11,330,517	9,771,782				
投 資 的 経 費				39,763,947	11.3	10,101,030	10,101,030	5.2	歳 出 合 計	353,330,636	100.0	普通建設事業費	38,121,160	債務負担行方額(支出予定額)	12,635,164	12,836,681				
うち人件費				1,304,086	0.4	1,301,580	183,271,145千円	94.6	繰 上 出 金	37,410,699	10.6	普通建設事業費	1,933,830	物件等購入	-	-				
普 通 建 設 事 業 費				38,121,160	10.8	9,865,046	9,865,046	2.8	公 営 水 道 計	7,726,397	2.2	普通建設事業費	1,250,394	収益事業収入	2,195,601	1,854,801				
うち補助				16,700,210	4.7	1,523,785	90.0%(98.4%)	9.4	事 業 費	4,092,573	1.2	普通建設事業費	92,808	土地開発基金現在高	1,900,000	1,900,000				
うち単独				17,246,292	4.9	8,056,369	(減取補填債(特例分)、猶予特例債)	1.4	上 水 道 場	268,240	0.1	普通建設事業費	138,034	徴収率・計	99.6	99.1				
災 害 復 旧 事 業 費				1,642,787	0.5	235,984	歳 入 一 般 財 源 等	0.7	等 市 場 場	119,550	0.0	普通建設事業費	102	合 計	99.6	99.1				
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	0.7	へ 国民健康保険	5,439,734	1.5	普通建設事業費	1	市 町 村 民 税	99.5	98.8				
歳 出 合 計				353,330,636	100.0	221,500,813	231,223,608千円	65.5	出 の 他	19,764,205	5.6	普通建設事業費	342	純 固 定 資 産 税	99.7	99.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	790,718人 797,980人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市		
		増減率		-0.9%	令4.1.1	795,771人	770,775人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	1309	静岡県	浜松市	地方交付税種地	1-6
		面積	積度	1,558.06km ² 508人	令3.1.1	799,966人	774,416人	第1次	14,216	15,563						
		増減率		-0.5%				第2次	3.6	4.0						
								第3次	134,995	134,582						
									33.9	34.4						
									249,229	240,799						
									62.6	61.6						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方譲与税	145,001,157	36.7	137,667,897	65.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											
地方割交付金	3,684,027	0.9	3,684,027	1.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指定団体等						
配当割交付金	88,617	0.0	88,617	0.0	普通	132,181,933	91.2	-	低開発×	の指定状況						
株式等譲渡所得割交付金	753,514	0.2	753,514	0.4	法定普通	132,181,933	91.2	-	旧工特×	支						
分離課税所得割交付金	1,075,377	0.3	1,075,377	0.5	市町村民	72,308,984	49.9	-	旧産炭×	実						
地方消費税交付金	1,075,377	0.3	1,075,377	0.5	内	1,475,355	1.0	-	山振○	支						
ゴルフ場利用税交付金	172,394	0.0	172,394	0.1	個人均等	62,732,923	43.3	-	過疎×	状						
特別地方消費税交付金	19,458,501	4.9	19,458,501	9.3	所得割	2,753,841	1.9	-	首都×	況						
自動車取得税交付金	91,210	0.0	91,210	0.0	法人税割	5,346,865	3.7	-	近畿×	積立金取崩し額						
自動車引取税交付金	-	-	-	-	固定資産	52,735,436	36.4	-	中部○	実質単年度収支						
軽自動車環境性能割交付金	5,761,320	1.5	5,761,320	2.8	うち純固定資産	52,602,662	36.3	-	財政健全化等	区	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
法人事業税交付金	1,968,702	0.5	1,968,702	0.9	軽自動車	2,485,408	1.7	-	指数表選定	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金等	3,315,023	0.8	3,167,257	1.5	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	財源超過	一	一般職員	4,432	14,350,816	3,238		
個人住民税減取補填特例交付金	1,072,407	0.3	1,072,407	0.5	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	一部事務組合加入の状況	般	うち消防職員	883	2,738,183	3,101		
自動車税減取補填特例交付金	163,266	0.0	163,266	0.1	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	退職手当	職	うち技能労務職員	181	647,075	3,575		
軽自動車税減取補填特例交付金	45,846	0.0	45,846	0.0	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	事務機共同	員	教育公務員	3,949	14,188,036	3,593		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	2,033,504	0.5	1,885,738	0.9	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	税務事務	等	臨時職員	283	840,793	2,971		
地方交付税	35,026,248	8.9	32,643,741	15.6	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	老人福祉	員	臨時職員計	8,664	29,379,645	3,391		
内	32,643,741	8.3	32,643,741	15.6	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	伝染病	計	ラ	スパイレス指数	100.2			
特別交付税	2,382,373	0.6	-	-	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	議員公務災害	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
(一般財源計)	216,880,729	55.0	207,017,196	99.0	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	非常勤公務災害	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	438,005	0.1	438,005	0.2	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	退職手当	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
分担金・負担金	1,061,282	0.3	-	-	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	常備消防	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
使用料	2,556,665	0.6	556,408	0.3	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	小学校	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
手数料	1,682,822	0.4	37,236	0.0	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	中学校	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
国庫支出金	94,136,687	23.9	-	-	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	その他	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
国庫提供交付金	326,937	0.1	326,937	0.2	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	その他	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
(特別区財調交付金)	22,230,492	5.6	-	-	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	その他	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
都道府県支出金	2,002,550	0.5	253,052	0.1	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	その他	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
財産収入	2,642,873	0.7	-	-	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	その他	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
繰入金	3,549,129	0.9	-	-	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	その他	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
繰入金	10,986,714	2.8	-	-	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	その他	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
諸収入	6,644,829	1.7	474,166	0.2	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	その他	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
うち減取補填債(特例分)	29,461,800	7.5	-	-	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	その他	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	その他	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
うち臨時財政対策債	20,090,400	5.1	-	-	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	その他	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
歳入	394,601,514	100.0	209,103,000	100.0	市町村たばこ	4,652,078	3.2	-	その他	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
人件費	79,224,912	20.7	68,450,294	67,983,813	29.7	区	890,558	0.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	134,664,083	140,594,355			
うち職員給	55,280,711	14.4	45,351,925	-	-	議会費	890,558	0.2	-	-	基準財政需要額	167,258,155	163,058,161			
扶公助費	96,461,901	25.2	26,248,206	24,800,857	10.8	総務費	29,822,899	7.8	2,130,506	25,548,773	標準税収入額等	167,390,917	175,316,506			
債	38,464,025	10.0	37,820,242	37,820,242	16.5	民生費	131,304,240	34.3	2,870,099	55,658,728	標準財政規模	227,707,392	216,033,868			
元利償還金	37,577,203	9.8	37,013,965	36,954,258	16.1	衛生費	35,770,801	9.3	3,764,834	25,241,414	財力指数	0.85	0.87			
一時借入金	886,822	0.2	866,256	865,984	0.4	労働費	388,319	0.1	34,822	358,853	実質収支比率(%)	3.2	3.0			
(義務的経費計)	214,150,838	55.9	132,578,721	130,604,912	57.0	農林水産業費	7,201,495	1.9	3,927,638	4,076,329	公債費負担比率(%)	14.4	14.8			
物件修繕費	52,016,874	13.6	38,954,600	32,135,400	14.0	土木費	11,081,693	2.9	3,042,927	8,229,184	健全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	6,908,169	1.8	6,791,823	6,791,823	3.0	土木費	42,247,576	11.0	23,350,805	26,732,084	健全実質公債費比率(%)	4.8	5.1			
補助費	21,873,789	5.7	18,188,325	11,844,428	5.2	消防費	11,417,788	3.0	1,839,786	10,098,412	率化将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担	274,069	0.1	128,991	128,991	0.1	教育費	72,115,192	18.8	4,880,752	55,464,078	積立金高	14,481,699	10,766,632			
繰出金	25,101,937	6.5	20,319,340	19,450,018	8.5	災害復旧費	2,469,558	0.6	-	862,548	減債	677,832	590,429			
積立金	13,703,470	3.6	13,096,953	-	-	公債費	38,542,346	10.1	-	37,958,542	現在高	37,955,043	31,526,098			
投資・出資金・貸付金	1,185,661	0.3	1,066,554	1,050,643	0.5	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	249,445,630	257,561,033			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	32,443,240	35,082,502			
投資的経費	48,311,727	12.6	20,123,187	20,123,187	9.5	歳出合計	383,252,465	100.0	45,842,169	251,119,503	債務負担行額(支出予定額)	101,543,867	96,744,902			
うち人件費	1,301,663	0.3	1,301,663	201,877,224	201,877,224	経常経費充当一般財源等計	201,877,224	52.7	33,854,500	3,580,460	保証・補償	-	-			
普通建設事業費	45,842,169	12.0	19,260,639	19,260,639	9.5	経常収支比率	88.1%	(96.5%)	会国民健康保険	3,346,542	実質的なもの	-	-			
うち補助	21,064,824	5.5	4,417,819	4,417,819	2.1	88.1% (96.5%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	繰下水道	5,606,066	国民健康保険	3,423,318	2,767,974				
うち単独	23,304,104	6.1	14,455,483	14,455,483	6.1	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	事業上水道	2,787,060	2,787,060	加入世帯数(世帯)	1,008,570	1,008,485				
災害復旧事業費	2,469,558	0.6	862,548	862,548	0.4	及臨時財政対策債除く)	等と畜場	491,936	491,936	の健康保険	150,046	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	へ国民健康保険	124,692	124,692	の健康保険	113	-				
歳出合計	383,252,465	100.0	251,119,503	262,468,552	262,468,552	歳入一般財源等	その他	5,117,960	5,117,960	状況	113	-				
						出の他	19,726,786	5.1	19,726,786	19,726,786	徴収率・計	99.5	98.5			
											市町村民税	99.3	97.9			
											純固定資産税	99.6	99.1			
												99.4	98.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	189,386人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		施行時特列市				
				口	平成27年国調	195,633人	令 4. 1. 1	191,256人	187,025人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	22		2038		静岡県		沼津市				
				面	増 減 率	-3.2%	令 3. 1. 1	193,375人	188,916人	第 1 次	2,115	2,516	静岡県		沼津市		地方交付税種地		1-5				
				積 度		186.96 kmf	増 減 率	-1.1%	-1.0%	第 2 次	2.6	2.7	静岡県		沼津市		地方交付税種地		1-5				
				人		1,013人				第 3 次	24,076	28,739	静岡県		沼津市		地方交付税種地		1-5				
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
地 方 税 金				33,794,941	39.5	30,896,477	75.2	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	歳 入 総 額	85,613,036	97,046,001					
地方譲与交付金				508,338	0.6	508,338	1.2	普 通 税				30,888,507	91.4	-	低 開 発 地 区 等	歳 入 総 額	81,968,958	95,249,477					
配当交付金				21,032	0.0	21,032	0.1	法 定 普 通 税				30,888,507	91.4	-	旧 産 業 地 区 等	歳 入 総 額	3,644,078	1,796,524					
株式等譲渡所得割交付金				178,149	0.2	178,149	0.4	市 町 村 民 税				13,483,616	39.9	-	山 振 興 振 興 区 等	歳 入 総 額	169,531	231,134					
分離課税所得割交付金				253,530	0.3	253,530	0.6	内 個人均等割				354,647	1.0	-	過 疎 地 区 等	歳 入 総 額	3,474,547	1,565,390					
地方消費税交付金				4,914,420	5.7	4,914,420	12.0	所 得 割				10,942,060	32.4	-	首 都 圏 外 部 区 等	歳 入 総 額	1,909,157	635,860					
ゴルフ場利用税交付金				101,241	0.1	101,241	0.2	法 人 均 等 割				790,523	2.3	-	近 畿 圏 外 部 区 等	歳 入 総 額	1,591,024	1,668,509					
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				1,396,386	4.1	-	財 政 健 全 化 等 区 等	歳 入 総 額	1,291,610	2,043,290					
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				15,392,240	45.5	-	指 数 表 選 定 区 等	歳 入 総 額	2,208,571	261,079					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				15,323,660	45.3	-	財 源 超 過 区 等	歳 入 総 額	-	-					
自動車税環境性能割交付金				53,570	0.1	53,570	0.1	軽 自 動 車 税				529,467	1.6	-	一 般 職 員	979	3,107,346	3,174					
法人事業税交付金等				485,982	0.6	485,982	1.2	市 町 村 た ば こ 税				1,483,184	4.4	-	う ち 防 衛 職 員	-	-	-					
個人住民税減取補填特例交付金				159,172	0.2	159,172	0.4	鉦 産 産 税				-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	70	253,050	3,615					
自動車税減取補填特例交付金				18,046	0.0	18,046	0.0	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	教 育 時 職 員	80	312,790	3,910					
軽自動車税減取補填特例交付金				9,582	0.0	9,582	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				512,857	0.6	466,399	1.1	法 定 目 的 税				2,906,434	8.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方交付税				3,100,941	3.6	2,691,877	6.6	内 入 湯 税				7,970	0.0	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	×	し 尿 処 理 費	×	市 区 町 村 長	1	30.03.22	10,050	
内 普通交付税				2,691,877	3.1	2,691,877	6.6	事 業 所 税				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	×	ご み 処 理 費	○	副 市 区 町 村 長	2	27.04.01	8,000	
特別交付税				409,017	0.5	-	-	都 市 計 画 税 等				2,898,464	8.6	-	退 職 手 当	×	火 葬 場 費	×	教 育 長	1	19.04.01	7,250	
震災復興特別交付金				47	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	事 務 機 共 同 費	×	常 備 消 防 費	×	議 会 議 長	1	19.04.01	6,000	
(一般財源計)				44,111,801	51.5	40,757,815	99.3	旧 法 に よ る 税				-	-	-	税 務 事 務 費	×	小 学 校 費	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	5,370	
交通安全対策特別交付金				47,477	0.1	47,477	0.1	合 計				33,794,941	100.0	-	老 人 福 祉 費	×	中 学 校 費	×	議 会 員	28	19.04.01	4,930	
分担金・負担金				779,781	0.9	-	-								伝 染 病 費	×	そ の 他	○					
使用料				880,242	1.0	10	0.0																
手数料				248,647	0.3	3,563	0.0																
国庫支出金				20,135,863	23.5	-	-																
国 有 提 供 交 付 金				300	0.0	300	0.0																
(特別区財調交付金)				300	0.0	300	0.0																
都道府県支出金				6,067,565	7.1	-	-																
財産収入				345,989	0.4	72,327	0.2																
寄附金				1,257,534	1.5	-	-																
繰上入金				2,058,196	2.4	-	-																
繰越金				1,796,524	2.1	-	-																
諸収入				1,660,417	1.9	183,138	0.4																
地方債				6,222,700	7.3	-	-																
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-																
うち猶予特例債				-	-	-	-																
うち臨時財政対策債				2,373,800	2.8	-	-																
歳入合計				85,613,036	100.0	41,064,630	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
人件費				10,506,908	12.8	9,659,848	9,492,943	21.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	28,646,425	29,661,392							
うち職員給与				6,138,312	7.5	5,409,423	-	-	議 会 費	444,084	0.5	-	443,412	基 準 財 政 需 要 額	31,338,302	30,884,850							
扶公債				22,579,225	27.5	5,210,250	5,139,396	11.8	総 務 費	8,900,787	10.9	144,697	6,836,160	標 準 税 収 入 額 等	36,596,542	37,979,463							
元利償還金				6,637,162	8.1	6,300,635	6,300,635	14.5	民 生 費	32,140,373	39.2	256,760	12,896,879	標 準 財 政 規 模	42,558,185	40,816,865							
一時借入金				380,969	0.5	355,903	355,903	0.8	衛 生 費	8,935,264	10.9	435,543	6,304,345	財 政 力 指 数	0.94	0.96							
(義務的経費計)				40,104,264	48.9	21,526,636	21,288,877	49.0	農 林 水 産 業 費	1,020,226	1.2	615,875	468,590	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	3.8							
物件修繕費				11,919,091	14.5	7,607,273	6,223,161	14.3	商 工 費	1,876,809	2.3	1,298	1,425,762	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.9	13.6							
維持補修費				652,288	0.8	439,852	431,330	1.0	土 木 費	11,266,738	13.7	6,808,601	5,626,114	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
補助等				10,037,172	12.2	9,012,583	4,247,402	9.8	消 防 費	3,161,459	3.9	395,441	2,797,994	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.0	5.0							
うち一部事務組合負担				2,383,872	2.9	2,383,724	2,243,073	5.2	教 育 費	6,793,303	8.3	829,418	4,392,901	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	21.2	30.7							
繰上入金				6,677,195	8.1	5,310,104	4,942,529	11.4	災 害 復 旧 費	302,385	0.4	-	2,672	積 立 金 高	4,941,172	4,641,758							
積立金				2,788,930	3.4	1,616,098	-	-	公 債 費	7,018,474	8.6	-	6,656,881	財 政 調 査 債	71,321	71,221							
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	10,865,802	10,294,587							
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	67,115,609	67,530,071							
投資的経費				9,790,018	11.9	2,418,183	-	-	歳 出 合 計	81,968,958	100.0	9,487,633	47,930,729	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,903,053	5,882,056							
うち人件費				850,751	1.0	850,751	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	37,133,299 千 円			621,951	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-							
普通建設事業費				9,487,633	11.6	2,415,511	85.5% (90.4%)		繰 合 計	11,153,380			559,985	収 益 事 業 収 入	-	-							
うち補助				5,060,139	6.2	193,172	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		下 水 道 事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険 の 他	2,330,000			28,271	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,030,941	1,030,729							
うち単独				3,806,165	4.6	2,103,610	-	-	再 差 引 収 支	2,100,454			41,810	徴 収 率 ・ 計 画	99.2	97.2	98.4	96.3					
災害復旧事業費				302,385	0.4	2,672	-	-	被 保 険 者 数 (人)	45,731			109	市 町 村 民 税	99.1	97.2	97.9	96.0					
失業対策事業費				-	-	-	-	-	保 險 給 付 費	1,496,695			336	純 固 定 資 産 税	99.3	96.9	98.7	96.3					
歳出合計				81,968,958	100.0	47,930,729	51,574,807 千 円		出 の 他	5,180,500			-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	34,208人 37,544人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-3	
		増減率		-8.9%	令4.1.1	35,167人	34,515人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	2054			
		面積	積度	61.77km ² 554人	令3.1.1	36,036人	35,378人	第1次	228	265	静岡県	熱海市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	1.6	1.6					
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第3次	1,662	2,045					
地方譲与税		8,966,889	39.7	7,572,262	71.9				11.8	12.4					
地方交付金		99,945	0.4	99,945	0.9				12,252	14,120					
配当交付金		3,932	0.0	3,932	0.0				86.6	85.9					
株式等譲渡所得割交付金		33,525	0.1	33,525	0.3										
分離課税所得割交付金		47,936	0.2	47,936	0.5										
地方消費税交付金		-	-	-	-										
ゴルフ場利用税交付金		933,507	4.1	933,507	8.9										
特別地方消費税交付金		12,377	0.1	12,377	0.1										
自動車取得税交付金		-	-	-	-										
軽油引取税交付金		-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-										
法人事業税交付金		10,572	0.0	10,572	0.1										
地方特例交付金等		74,949	0.3	74,949	0.7										
個人住民税減取補填特例交付金		416,788	1.8	355,748	3.4										
自動車税減取補填特例交付金		8,915	0.0	8,915	0.1										
軽自動車税減取補填特例交付金		3,562	0.0	3,562	0.0										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		1,326	0.0	1,326	0.0										
地方交付税		402,985	1.8	341,945	3.2										
内通交付税		2,164,189	9.6	1,162,764	11.0										
特別交付税		1,162,764	5.1	1,162,764	11.0										
(一般財源計)		1,001,378	4.4	-	-										
交通安全対策特別交付金		47	0.0	-	-										
分担金・負担金		12,764,609	56.5	10,307,517	97.9										
使手用数		6,141	0.0	6,141	0.1										
国庫支出金		102,692	0.5	-	-										
国有提供交付金		297,018	1.3	80,621	0.8										
(特別区財調交付金)		188,626	0.8	-	-										
都道府県支出金		3,664,576	16.2	-	-										
財産収入		-	-	-	-										
繰入金		1,333,575	5.9	-	-										
繰越金		23,398	0.1	15,574	0.1										
諸地方債		1,078,740	4.8	-	-										
うち減取補填債(特例分)		515,101	2.3	-	-										
うち猶予特例債		366,367	1.6	-	-										
うち臨時財政対策債		651,668	2.9	115,651	1.1										
歳入		1,603,382	7.1	-	-										
		-	-	-	-										
		961,582	4.3	-	-										
歳入		22,595,893	100.0	10,525,504	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)								
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,626,434	6,982,609
人	員	3,898,827	19.2	3,640,535	3,072,561	26.7	区	分	177,067	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,781,513	7,608,022
うち職員		2,728,379	13.4	2,510,824	-	-	議会	費	2,491,315	12.2	72,277	1,907,017	標準税収入額等	8,616,495	9,095,496
扶公	債	3,956,816	19.4	894,890	881,449	7.7	総務	費	7,585,586	37.3	31,139	3,754,353	標準財政規模	10,740,841	10,224,597
元利償還金		1,413,742	6.9	1,407,526	1,407,526	12.3	民生	費	2,610,750	12.8	232,004	1,798,641	財政力指数	0.90	0.92
一時借入金		64,150	0.3	63,367	63,367	0.6	衛生	費	1,430	0.0	-	1,430	実質収支比率(%)	16.6	4.4
(義務的経費計)		9,333,535	45.9	6,006,318	5,424,903	47.2	労働	費	134,646	0.7	41,072	103,156	公債費負担比率(%)	9.1	10.5
維持補修費		4,071,721	20.0	3,186,149	2,253,591	19.6	農林水産業	費	1,034,068	5.1	57,150	865,961	判断実質赤字比率(%)	-	-
補助等		1,796,048	8.8	1,402,312	411,400	3.6	土木	費	1,927,553	9.5	426,973	1,649,853	断全実質公債費比率(%)	3.4	3.0
うち一部事務組合負担		6,188	0.0	3,509	3,509	0.0	消防	費	917,920	4.5	59,757	827,028	率化将来負担比率(%)	11.5	12.5
繰出金		2,157,359	10.6	1,760,780	1,494,042	13.0	教育	費	1,455,049	7.2	119,081	1,261,186	積立金高	3,680,725	3,643,135
積立金		827,006	4.1	456,913	-	-	災害復旧	費	532,376	2.6	-	91,905	債	465,458	201,941
投資・出資金・貸付金		465,088	2.3	302,568	2,258	0.0	公債	費	1,477,892	7.3	-	1,470,893	現在高	2,207,711	1,961,927
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	17,257,186	17,067,546
投資的経費		1,571,829	7.7	675,762	9,701,334	千円	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地	28,353	67,030
うち人件費		49,963	0.2	48,423	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	20,345,652	100.0	1,039,453	13,908,490	債務負担行方額(支出予定額)	2,789,339	3,059,705	
普通建設事業費		1,039,453	5.1	583,857	84.5%	(92.2%)	繰合	計	3,083,409	国民健康保険	53,404	30,903	物件等購入	-	-
うち補助		220,165	1.1	40,648	(減取補填債(特例分)、猶予特例債		下	水道	686,208	計	加入世帯数(世帯)	7,023	土地開発基金現在高	-	-
うち単独		748,529	3.7	523,565	及び臨時財政対策債除く)		事	水道	252,808	の	被保険者数(人)	9,628	徴収率・計	98.0	93.5
災害復旧事業費		532,376	2.6	91,905	歳入一般財源等		業	観光施設	5,554	状	被保険者1人当り	99	市町村民税	98.3	93.7
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		等	工業用水道	423,485	事	国民健康保険	-	純固定資産税	97.8	93.1
歳出合計		20,345,652	100.0	13,908,490	16,158,731	千円	へ	国民健康保険	1,715,354	況	業	373	(%)	96.5	91.6
							出	の						96.3	91.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	65,491人 68,345人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3		
		面 積 増 減 率	124.02km ² 528人	令4.1.1 令3.1.1	67,074人 67,718人	66,430人 67,049人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	2089	静岡県	伊東市	地方交付税種地	1-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税 金	10,306,179	31.9	9,237,339	56.9	第1次	712	789	2.6	2.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当金繰入 繰上償還 繰上債取崩し 繰上債取崩し 繰上債取崩し	32,316,532	35,996,003		
地方譲与交付金	166,980	0.5	166,980	1.0	第2次	3,537	3,966	3,537	3,966			30,959,208	35,128,618		
配当交付金	45,134	0.1	45,134	0.3	第3次	12.8	13.4	23,382	24,762			1,357,324	867,385		
株等譲渡所得割交付金	64,300	0.2	64,300	0.4	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	支 援 状 況	歳入総額	歳出総額			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	普通	9,019,199	87.5	-	旧工特×	単年度収支	32,316,532	35,996,003			
地方消費税交付金	1,615,103	5.0	1,615,103	9.9	法定普通	9,019,199	87.5	-	低開発×	積立金取崩し	30,959,208	35,128,618			
ゴルフ場利用税交付金	74,025	0.2	74,025	0.5	市町村民	3,297,431	32.0	-	旧産炭×	繰上償還	1,357,324	867,385			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	149,268	1.4	-	山振×	繰上債取崩し	456,341	195,015			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	個人均等	2,744,975	26.6	-	過疎×	繰上債取崩し	900,983	672,370			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	261,188	2.5	-	首都×	繰上債取崩し	228,613	326,045			
自動車税環境性能割交付金	17,225	0.1	17,225	0.1	法人均等	142,000	1.4	-	近畿×	繰上債取崩し	380,351	180,365			
法人事業税交付金	79,984	0.2	79,984	0.5	法人税割	4,964,838	48.2	-	中部○	繰上債取崩し	228,613	326,045			
地方特例交付金等	408,240	1.3	353,130	2.2	固定資産	4,943,124	48.0	-	財政健全化等×	繰上債取崩し	228,613	326,045			
個人住民税減取補填特例交付金	32,292	0.1	32,292	0.2	うち純固定資産	208,740	2.0	-	指数表選定○	繰上債取崩し	380,351	180,365			
自動車税減取補填特例交付金	5,803	0.0	5,803	0.0	軽自動車	548,190	5.3	-	財源超過×	繰上債取崩し	228,613	326,045			
軽自動車税減取補填特例交付金	3,676	0.0	3,676	0.0	市町村たばこ	-	-	-	議員公務災害×	繰上債取崩し	380,351	180,365			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	366,469	1.1	311,359	1.9	市町村たばこ	-	-	-	非常勤公務災害×	繰上債取崩し	228,613	326,045			
地方交付税	4,756,718	14.7	4,449,535	27.4	市町村たばこ	-	-	-	退職手当×	繰上債取崩し	380,351	180,365			
内	4,449,535	13.8	4,449,535	27.4	市町村たばこ	-	-	-	事務機共同×	繰上債取崩し	228,613	326,045			
特別交付税	307,172	1.0	-	-	市町村たばこ	-	-	-	○小学校×	繰上債取崩し	380,351	180,365			
(一般財源計)	17,539,209	54.3	16,108,076	99.2	市町村たばこ	-	-	-	○中学校×	繰上債取崩し	228,613	326,045			
交通安全対策特別交付金	11,689	0.0	11,689	0.1	市町村たばこ	-	-	-	○その他○	繰上債取崩し	380,351	180,365			
分担金・負担金	230,663	0.7	-	-	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	228,613	326,045			
使途用数	395,190	1.2	67,608	0.4	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	380,351	180,365			
手続料	274,359	0.8	-	-	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	228,613	326,045			
国庫支出金	6,777,537	21.0	-	-	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	380,351	180,365			
国庫提供交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	228,613	326,045			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	380,351	180,365			
都道府県支出金	1,765,499	5.5	-	-	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	228,613	326,045			
財産収入	33,429	0.1	31,295	0.2	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	380,351	180,365			
繰上債収入	365,856	1.1	-	-	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	228,613	326,045			
繰上債収入	871,917	2.7	-	-	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	380,351	180,365			
繰上債収入	867,385	2.7	-	-	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	228,613	326,045			
繰上債収入	587,021	1.8	20,138	0.1	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	380,351	180,365			
繰上債収入	2,596,778	8.0	-	-	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	228,613	326,045			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	380,351	180,365			
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	228,613	326,045			
うち臨時財政対策債	1,363,478	4.2	-	-	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	380,351	180,365			
歳入	32,316,532	100.0	16,238,806	100.0	市町村たばこ	-	-	-	○	繰上債取崩し	228,613	326,045			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人 員 費	4,882,787	15.8	4,360,185	4,027,431	22.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	8,636,351	8,910,090		
うち職員給	3,312,766	10.7	2,898,098	-	-	議 会 費	199,437	0.6	-	199,437	基 準 財 政 需 要 額	13,079,730	12,422,336		
扶公費	7,306,615	23.6	1,738,511	1,584,939	9.0	総 務 費	4,390,431	14.2	179,449	3,538,138	標 準 税 収 入 額 等	10,973,842	11,319,924		
内	2,388,635	7.7	2,339,592	2,339,592	13.3	民 生 費	12,762,952	41.2	2,450	5,907,336	標 準 財 政 規 模	16,786,855	15,806,803		
元利償還金	2,296,134	7.4	2,247,091	2,247,091	12.8	衛 生 費	2,998,051	9.7	140,005	1,996,070	財 政 力 指 数	0.70	0.73		
一時借入金	92,492	0.3	92,492	92,492	0.5	農 林 水 産 業 費	105,979	0.3	-	104,689	実 質 収 支 比 率 (%)	5.4	4.3		
(義務的経費計)	14,578,037	47.1	8,438,288	7,951,962	45.2	農 林 水 産 業 費	174,280	0.6	52,197	141,544	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.0	11.3		
物件維持補修費	4,536,512	14.7	3,220,434	2,358,614	13.4	商 工 費	1,126,089	3.6	1,080,578	1,656,174	判 断 率 化	-	-		
維持補修費	340,003	1.1	247,259	77,615	0.4	土 木 費	2,666,627	8.6	1,080,578	1,656,174	健 全 率 化	5.7	5.9		
補助費	3,980,402	12.9	3,253,221	1,789,101	10.2	消 防 費	1,138,832	3.7	21,491	1,093,289	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.0	16.0		
うち一部事務組合負担	929,671	3.0	929,562	919,126	5.2	教 育 費	3,002,238	9.7	737,876	2,010,471	積 立 金 高	2,951,358	2,571,007		
繰上債	3,175,672	10.3	2,540,956	2,443,994	13.9	災 害 復 旧 費	5,657	0.0	-	1,547	調 査 債	947,545	573,618		
積立金	1,821,863	5.9	1,453,626	-	-	公 債 費	2,388,635	7.7	-	2,339,592	現 在 高	2,033,371	1,837,703		
投資・出資金・貸付金	288,678	0.9	282,170	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	24,767,329	24,466,685		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-		
投資的経費	2,238,041	7.2	483,042	14,621,286	83.1%	歳 出 合 計	30,959,208	100.0	2,232,384	19,918,996	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	4,216,483	5,167,284		
うち人件費	117,302	0.4	108,755	-	-	公 営 計 画 費	4,681,998	15.1	-	266,034	収 益 事 業 収 入	250,000	150,000		
内	347,080	1.1	28,677	83.1%	83.1%	商 工 費	1,126,089	3.6	1,080,578	1,656,174	土 地 開 発 基 金 現 在 高	323,257	323,255		
うち単独	1,790,124	5.8	437,858	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	消 防 費	1,138,832	3.7	21,491	1,093,289	徴 収 率 ・ 計 画	98.3	94.1		
災害復旧事業費	5,657	0.0	1,547	歳 入 一 般 財 源 等	-	教 育 費	3,002,238	9.7	737,876	2,010,471	市 町 村 民 税	98.6	95.0		
失業対策事業費	-	-	-	21,276,320	83.1%	災 害 復 旧 費	5,657	0.0	-	1,547	純 固 定 資 産 税	97.8	92.9		
歳出	30,959,208	100.0	19,918,996	21,276,320	83.1%	公 債 費	2,388,635	7.7	-	2,339,592	合 計	98.3	94.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	95,719 人 平成27年国調 98,112 人 -2.4 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面 積 積 度	315.70 km ² 303 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	97,028 人 97,748 人	95,599 人 96,269 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	2097	地方交付税種地	1-4	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 2 次			第 3 次		
地 方 税 金 等		14,326,322	32.2	13,220,546	58.8	2,758			3,338			5.6		
地 方 譲 与 税 金		401,384	0.9	401,384	1.8	5.6			6.6			18,205		
利 子 割 交 付 金		9,195	0.0	9,195	0.0	18,205			18,589			36.9		
配 当 割 交 付 金		78,179	0.2	78,179	0.3	28,418			28,705			57.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		111,554	0.3	111,554	0.5	57.5			56.7			56.7		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	-			-			-		
地 方 消 費 税 交 付 金		2,311,431	5.2	2,311,431	10.3	-			-			-		
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		14,629	0.0	14,629	0.1	-			-			-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	-			-			-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	-			-			-		
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	-			-			-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		38,592	0.1	38,592	0.2	-			-			-		
法 人 事 業 税 交 付 金		139,404	0.3	139,404	0.6	-			-			-		
地 方 特 例 交 付 金 等		360,694	0.8	340,408	1.5	-			-			-		
個人住民税減取補填特例交付金		122,031	0.3	122,031	0.5	-			-			-		
自動車税減取補填特例交付金		13,001	0.0	13,001	0.1	-			-			-		
軽自動車税減取補填特例交付金		6,406	0.0	6,406	0.0	-			-			-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		219,256	0.5	198,970	0.9	-			-			-		
地 方 交 付 税		6,745,908	15.2	5,725,796	25.5	-			-			-		
内 普 通 交 付 税		5,725,796	12.9	5,725,796	25.5	-			-			-		
特 別 交 付 税		1,020,112	2.3	-	-	-			-			-		
(一 般 財 源 計)		24,537,292	55.1	22,391,118	99.6	-			-			-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		18,465	0.0	18,465	0.1	-			-			-		
分 担 金 ・ 負 担 金		756,142	1.7	-	-	-			-			-		
使 用 料		216,113	0.5	60,126	0.3	-			-			-		
手 数 料		178,755	0.4	-	-	-			-			-		
国 庫 支 出 金		8,623,397	19.4	-	-	-			-			-		
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	-			-			-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	-			-			-		
都 道 府 県 支 出 金		3,051,050	6.9	-	-	-			-			-		
財 産 収 入 金		132,294	0.3	-	-	-			-			-		
附 入 金		213,447	0.5	-	-	-			-			-		
繰 上 金		1,288,640	2.9	-	-	-			-			-		
繰 越 金		1,074,985	2.4	-	-	-			-			-		
諸 収 入		435,298	1.0	2,588	0.0	-			-			-		
地 方 債		3,979,700	8.9	-	-	-			-			-		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	-			-			-		
うち猶予特例債		-	-	-	-	-			-			-		
うち臨時財政対策債		1,917,500	4.3	-	-	-			-			-		
歳 入 合 計		44,505,578	100.0	22,472,297	100.0	-			-			-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	12,566,714	12,998,733
人 員 給 付 費		5,699,329	13.4	5,212,692	5,000,546	20.5	区 分	203,259	0.5	-	203,259	基 準 財 政 需 要 額	18,212,518	17,549,158
うち職員給付費		3,510,182	8.3	3,172,708	-	-	議 会 費	4,801,151	11.3	265,605	3,694,913	標 準 税 収 入 額 等	15,890,136	16,441,419
扶 助 費		10,226,597	24.1	2,429,006	2,426,007	9.9	総 務 費	15,360,380	36.1	5,721	6,351,951	標 準 財 政 規 模	23,533,515	22,359,980
公 債		4,257,347	10.0	4,255,086	4,255,086	17.4	民 生 費	5,467,688	12.9	305,074	3,897,566	財 政 力 指 数	0.72	0.74
元 利 償 還 金		4,093,751	9.6	4,091,490	4,091,490	16.8	衛 生 費	30,243	0.1	-	27,743	実 質 収 支 比 率 (%)	7.8	3.7
うち元金		163,596	0.4	163,596	163,596	0.7	農 林 水 産 業 費	858,232	2.0	261,207	606,535	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.0	15.7
内 一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	-	商 工 費	992,767	2.3	75,948	708,524	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義 務 的 経 費 計)		20,183,273	47.5	11,896,784	11,681,639	47.9	土 木 費	4,489,060	10.6	2,401,886	1,902,786	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.2	6.8
物 件 費		8,325,799	19.6	6,056,852	5,090,752	20.9	消 防 費	1,391,903	3.3	80,009	1,317,853	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	1.9	-
維 持 補 修 費		132,903	0.3	120,884	113,338	0.5	教 育 費	4,536,628	10.7	950,648	3,290,798	積 立 金 高	5,515,300	5,514,743
補 助 費 等		3,273,607	7.7	2,686,996	1,826,038	7.5	災 害 復 旧 費	130,450	0.3	-	60,102	財 政 調 査 債	1,838,831	1,306,316
うち一部事務組合負担		32,884	0.1	32,884	31,989	0.1	公 債 費	4,257,347	10.0	-	4,255,086	現 在 高	6,103,872	6,011,060
繰 上 金		3,948,020	9.3	2,601,977	2,550,492	10.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	41,681,335	41,795,386
積 立 金		1,113,299	2.6	915,820	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,995,714	1,105,022
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		1,065,659	2.5	662,659	-	-	歳 出 合 計	42,519,108	100.0	4,346,098	26,317,116	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	8,156,479	6,557,042
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	4,346,098	10.2	1,315,042	1,315,042	収 益 事 業 収 入	-	-
投 資 的 経 費		4,476,548	10.5	1,375,144	21,262,259 千円	87.2 % (94.6 %)	内 うち単独	1,852,454	4.4	317,457	317,457	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,216,045	1,216,045
うち人件費		327,669	0.8	327,669	317,457	87.2 % (94.6 %)	内 うち単独	2,432,475	5.7	952,406	952,406	徴 収 率 ・ 計	99.6	98.8
内 普 通 建 設 事 業 費		4,346,098	10.2	1,315,042	21,262,259 千円	87.2 % (94.6 %)	内 うち単独	130,450	0.3	60,102	60,102	合 計	99.5	98.5
うち単独		1,852,454	4.4	317,457	317,457	87.2 % (94.6 %)	内 うち単独	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.7	98.9
内 災 害 復 旧 事 業 費		130,450	0.3	60,102	60,102	87.2 % (94.6 %)	内 うち単独	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	97.5
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	内 うち単独	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	28,303,586 千円	26,317,116
歳 入 合 計		42,519,108	100.0	22,472,297	28,303,586 千円	87.2 % (94.6 %)	出 の そ の 他	3,287,778	7.7	-	-	出 の そ の 他	99.4	98.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	166,672人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2	
				口	平成27年国調	167,210人	令 4. 1. 1	168,175人	159,807人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	22		2119					
				面	積 度	163.45 km ²	令 3. 1. 1	169,274人	160,837人	第 1 次	3,127	3,359	静岡県		磐田市		地方交付税種地		1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)				人	増 減 率	-0.3%	増 減 率	-0.6%	-0.6%	第 2 次	3.8	4.1								
				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		第 3 次	33,604	33,918	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
				地 方	26,679,350	35.4	25,231,261	64.7			40.7	41.2								
				地 方 割 譲 交 付 金	693,711	0.9	693,711	1.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 総 額		75,329,595		91,142,926	
				利 子 割 譲 交 付 金	17,347	0.0	17,347	0.0	区 分				収 入 総 額		72,354,969		89,894,025			
				配 当 割 譲 交 付 金	147,445	0.2	147,445	0.4	区 分				収 入 総 額		2,974,626		1,248,901			
				株 式 等 割 譲 所 得 割 譲 交 付 金	210,359	0.3	210,359	0.5	区 分				収 入 総 額		226,282		187,769			
				分 離 課 税 所 得 割 譲 交 付 金	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		2,748,344		1,061,132			
				地 方 消 費 税 交 付 金	4,150,114	5.5	4,150,114	10.6	区 分				収 入 総 額		1,687,212		184,355			
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,786	0.0	36,786	0.1	区 分				収 入 総 額		14,002		11,657			
				特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		-		1,337,085			
				軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-1,141,073			
				自 動 車 税 環 境 性 能 割 譲 交 付 金	75,488	0.1	75,488	0.2	区 分				収 入 総 額		1,701,214		-			
				法 人 事 業 税 交 付 金	434,417	0.6	434,417	1.1	区 分				収 入 総 額		-		-			
				地 方 特 例 交 付 金 等	808,285	1.1	769,687	2.0	区 分				収 入 総 額		-		-			
				個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	189,515	0.3	189,515	0.5	区 分				収 入 総 額		-		-			
				自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	25,429	0.0	25,429	0.1	区 分				収 入 総 額		-		-			
				軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	11,008	0.0	11,008	0.0	区 分				収 入 総 額		-		-			
				新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	582,333	0.8	543,735	1.4	区 分				収 入 総 額		-		-			
				地 方 交 付 税	7,620,180	10.1	6,972,518	17.9	区 分				収 入 総 額		-		-			
				内 普 通 交 付 税	6,972,518	9.3	6,972,518	17.9	区 分				収 入 総 額		-		-			
				特 別 交 付 税	647,662	0.9	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				(一 般 財 源 計)	40,873,482	54.3	38,739,133	99.4	区 分				収 入 総 額		-		-			
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,035	0.1	41,035	0.1	区 分				収 入 総 額		-		-			
				分 担 金 ・ 負 担 金	361,079	0.5	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				使 用 料	346,913	0.5	113,040	0.3	区 分				収 入 総 額		-		-			
				手 数 料	339,073	0.5	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				国 庫 支 出 金	14,037,502	18.6	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				都 道 府 県 支 出 金	4,038,008	5.4	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				財 産 収 入 金	181,418	0.2	83,508	0.2	区 分				収 入 総 額		-		-			
				附 入 金	1,072,215	1.4	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				繰 上 金	2,044,886	2.7	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				繰 上 金	708,901	0.9	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				諸 収 入 債	2,489,811	3.3	5	0.0	区 分				収 入 総 額		-		-			
				地 方 債	8,795,272	11.7	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				うち 臨 時 財 政 対 策 債	2,782,772	3.7	-	-	区 分				収 入 総 額		-		-			
				歳 入 合 計	75,329,595	100.0	38,976,721	100.0	区 分				収 入 総 額		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	23,559,520	24,957,834				
人 員 費				10,970,772	15.2	9,947,274	9,806,001	23.5	区 分	323,637	0.4	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	30,501,535	29,686,614				
うち 職 員 給				6,604,882	9.1	5,860,038	-	-	議 会 費	10,838,482	15.0	4,922,083	5,231,798	標 準 税 収 入 額 等	29,834,563	31,747,900				
扶 助 費				16,185,547	22.4	3,766,930	3,764,647	9.0	総 務 費	25,326,437	35.0	557,648	11,139,123	標 準 財 政 規 模	40,640,100	39,167,553				
公 債 費				5,566,222	7.7	5,528,593	5,528,593	13.2	民 生 費	7,340,841	10.1	362,667	5,192,744	財 政 力 指 数	0.82	0.85				
元 利 償 還 金				5,397,770	7.5	5,363,481	5,363,481	12.8	衛 生 費	1,205,820	1.7	-	101,430	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	2.7				
一 時 借 入 金 利 子				168,208	0.2	164,868	164,868	0.4	労 働 費	1,092,659	1.5	432,688	987,780	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	12.5				
内 義 務 的 経 費 計				32,722,541	45.2	19,242,797	19,099,241	45.7	農 林 水 産 業 費	1,321,195	1.8	552,376	1,130,772	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費				10,736,931	14.8	7,368,555	6,552,068	15.7	商 工 費	6,880,086	9.5	2,550,943	5,337,778	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.5	3.3				
維 持 補 修 費				730,354	1.0	690,184	609,201	1.5	消 防 費	4,206,984	5.8	1,171,231	2,833,985	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
補 助 費 等				6,485,209	9.0	5,833,890	5,124,028	12.3	教 育 費	8,252,606	11.4	1,062,795	6,025,412	積 立 金 調 査	7,924,305	7,370,303				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				570,926	0.8	570,926	570,926	1.4	災 害 復 旧 費	5,566,222	7.7	-	5,528,593	現 在 高	-	-				
繰 上 金				5,671,984	7.8	4,640,916	3,895,518	9.3	公 債 費	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的	6,516,634	6,827,901				
積 立 金				1,543,944	2.1	1,468,603	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	56,769,010	53,371,508				
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金				2,851,575	3.9	1,749,942	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,192,288	5,838,378				
投 資 的 経 費				11,612,431	16.0	2,838,048	2,838,048	7.4	歳 入 合 計	72,354,969	100.0	11,612,431	43,832,935	保 証 ・ 補 償 そ の 他	9,769,191	10,671,275				
うち 人 員 費				430,309	0.6	426,715	35,280,056 千円	91.5	繰 上 金	10,731,879	14.8	国民健康保険	248,769	収 益 事 業 収 入	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費				11,612,431	16.0	2,838,048	84.5% (90.5%)	84.5%	合 計	3,089,437	4.3	再 差 引 収 支	-402,718	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち 補 助 費				2,831,862	3.9	577,762	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	6.5%	事 業 上 水 道 等 駐 車 場 整 備 費	1,831,864	2.6	加 入 世 帯 数 (世 帯)	21,695	徴 収 率 ・ 計 画	99.6	98.5				
うち 単 独 費				8,714,519	12.0	2,202,526	歳 入 一 般 財 源 等	26.0%	へ 国民健康保険	138,594	0.2	被 保 険 者 数 (人)	34,069	市 町 村 民 税	99.5	97.7				
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	26.0%	状 況	69,800	0.1	保 險 給 付 費	92	純 固 定 資 産 税	99.8	99.1				
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	26.0%	出	1,740,499	2.4	保 險 給 付 費	331							
歳 入 合 計				72,354,969	100.0	43,832,935	46,807,561 千円	64.3%	出	3,861,685	5.3	保 險 給 付 費	331							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	136,845人 139,462人 -1.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				面 積 度	70.31 km ² 1.946人	増 減 率	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	137,722人 138,921人	133,013人 134,212人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	2127	地方交付税種地	1-4	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			第 1 次	1,917 2.8	2,063 3.0	第 2 次	24,926 36.4	25,386 36.7	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 金 等	20,346,738	30.3	19,034,088	68.3	普 通 税	19,147,487	94.1	128,649	低 開 発 地 区 特 別 税	128,649	128,649	128,649	128,649	支 出 総 額	67,216,401	76,945,918	
地方譲与交付金	399,485	0.6	399,485	1.4	市 町 村 民 税	19,147,487	94.1	128,649	旧 工 特 区 特 別 税	128,649	128,649	128,649	128,649	歳 入 総 額	63,954,374	72,738,026	
配当交付金	114,632	0.2	114,632	0.4	内 個人均等割	245,102	1.2	-	旧 産 炭 税	128,649	128,649	128,649	128,649	引 当 金 繰 入 額	3,262,027	4,207,892	
株式等譲渡所得割交付金	163,533	0.2	163,533	0.6	所 得 割	7,146,234	35.1	-	山 振 興 税	128,649	128,649	128,649	128,649	支 出 総 額	351,199	1,850,205	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	848,843	4.2	128,649	過 疎 支 援 税	-	-	-	-	実 質 収 支	2,910,828	2,357,687	
地方消費税交付金	3,341,731	5.0	3,341,731	12.0	固 定 資 産 税	9,204,710	45.2	-	首 都 圏 外 特 別 税	-	-	-	-	単 年 度 収 支	553,141	-375,094	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	9,176,249	45.1	-	中 部 圏 外 特 別 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	9,794	4,579	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	444,304	2.2	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	886,813	4.4	-	指 数 表 選 定 特 別 税	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	562,935	-370,515	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
自動車税環境性能割交付金	43,227	0.1	43,227	0.2	法 定 目 的 税	1,199,251	5.9	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	×	し 尿 処 理 費	○	市 区 町 村 長	1	17.04.01	8,840	
法人事業税交付金等	249,927	0.4	249,927	0.9	内 入 湯 税	15,249	0.1	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	×	ご み 処 理 費	○	副 市 区 町 村 長	2	17.04.01	7,080	
個人住民税減取補填特例交付金	150,210	0.2	150,210	0.5	都 市 計 画 税 等	1,184,002	5.8	-	退 職 手 当 金	×	火 葬 場 運 営 費	○	教 育 長	1	17.04.01	6,530	
自動車税減取補填特例交付金	14,562	0.0	14,562	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同 費	×	常 備 消 防 員 給 付 金	○	議 会 議 長	1	15.04.01	4,900	
軽自動車税減取補填特例交付金	8,469	0.0	8,469	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務 費	○	小 学 校 校 舎 修 繕 費	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	4,263	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	333,277	0.5	314,797	1.1	合 計	20,346,738	100.0	128,649	老 人 福 祉 費	×	中 学 校 校 舎 修 繕 費	×	議 会 員	19	15.04.01	4,018	
地方交付税	4,122,276	6.1	3,716,193	13.3	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				伝 染 病 防 止 費	×	そ の 他	○					
内 普通交付税	3,716,193	5.5	3,716,193	13.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	17,908,796	18,643,337					
特別交付税	406,083	0.6	-	-	人 員 給 付 費	7,232,080	11.3	6,302,237	6,290,300	21.1	議 会 費	255,449	0.4	-	255,449	21,083,425	
(一般財源計)	29,301,555	43.6	27,564,342	98.9	扶 助 費	13,214,479	20.7	3,011,337	2,991,660	10.0	総 務 費	13,767,731	21.5	4,724,062	7,979,222	22,668,247	
交通安全対策特別交付金	28,859	0.0	28,859	0.1	公 債 償 還 金	4,321,991	6.8	4,292,295	4,292,295	14.4	民 生 費	20,255,300	31.7	973,703	8,391,801	29,022,696	
分担金・負担金	213,013	0.3	-	-	元 利 償 還 金	4,197,921	6.6	4,169,015	4,169,015	14.0	衛 生 費	7,253,324	11.3	237,875	5,108,441	0.86	
使用料	517,548	0.8	78,727	0.3	一 時 借 入 金 利 子	124,054	0.2	123,264	123,264	0.4	農 林 水 産 業 費	1,090,758	1.7	-	36,820	10.0	
手数料	541,256	0.8	-	-	(義 務 的 経 費 計)	24,768,550	38.7	13,605,869	13,574,255	45.6	労 働 費	1,065,740	1.7	215,082	655,761	8.5	
国庫支出金	11,509,817	17.1	-	-	物 件 費	10,835,855	16.9	7,650,302	3,969,026	13.3	農 林 水 産 業 費	4,455,892	7.0	110,970	3,704,187	10.4	
国有提供交付金	62,060	0.1	62,060	0.2	維 持 補 修 費	722,184	1.1	528,248	506,985	1.7	商 工 費	5,255,869	8.2	2,762,459	3,093,205	13.2	
(特別区財調交付金)	3,577,473	5.3	-	-	補 助 費	7,524,912	11.8	6,276,230	4,600,193	15.4	土 木 費	1,677,498	2.6	174,183	1,468,082	6.5	
都道府県支出金	616,379	0.9	38,963	0.1	う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,654,315	4.2	2,536,847	2,440,328	8.2	消 防 費	4,554,822	7.1	374,582	3,090,636	8.4	
財産収入	6,497,159	9.7	-	-	繰 上 充 用 金	4,710,866	7.4	3,811,082	3,726,820	12.5	教 育 費	4,554,822	7.1	374,582	3,090,636	13.2	
繰入金	2,409,905	3.6	-	-	積 立 金	4,761,318	7.4	4,722,961	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	10.0	
繰入金	3,060,892	4.6	-	-	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,057,773	1.7	26,657	-	-	公 債 費	4,321,991	6.8	-	4,292,295	10.4	
繰入金	3,060,892	4.6	-	-	う ち 人 員 給 付 費	393,715	0.6	393,715	393,715	1.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	10.4	
繰入金	2,120,085	3.2	108,603	0.4	普 通 建 設 事 業 費	9,572,916	15.0	1,454,550	26,377,279	98.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	10.4	
繰入金	6,760,400	10.1	-	-	う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,654,315	4.2	2,536,847	2,440,328	8.2	歳 入 一 般 財 源 等 計	41,337,926	100.0	41,337,926	100.0	10.4	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	26,377,279	63.6	26,377,279	63.6	10.4	
うち猶予特例債	-	-	-	-	積 立 金	4,761,318	7.4	4,722,961	-	-	経 常 収 支 比 率	88.5%	(94.6%)			10.4	
うち臨時財政対策債	1,915,000	2.8	-	-	投 資 的 経 費	9,572,916	15.0	1,454,550	26,377,279	98.9	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-			10.4	
歳入	67,216,401	100.0	27,881,554	100.0	う ち 人 員 給 付 費	393,715	0.6	393,715	393,715	1.4	歳 入 一 般 財 源 等 計	41,337,926	100.0	41,337,926	100.0	10.4	
性質別歳出の状況(単位：千円・%)					普 通 建 設 事 業 費	9,572,916	15.0	1,454,550	26,377,279	98.9	経 常 収 支 比 率	88.5%	(94.6%)			10.4	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	17,908,796	18,643,337				
人 員 給 付 費	4,879,131	7.6	4,240,132	-	-	議 会 費	255,449	0.4	-	255,449	基 準 財 政 需 要 額	21,619,984	21,083,425				
うち職員給付費	4,879,131	7.6	4,240,132	-	-	総 務 費	13,767,731	21.5	4,724,062	7,979,222	標 準 税 収 入 額 等	22,668,247	23,658,321				
扶 助 費	13,214,479	20.7	3,011,337	2,991,660	10.0	民 生 費	20,255,300	31.7	973,703	8,391,801	標 準 財 政 規 模	29,022,696	27,758,936				
公 債	4,321,991	6.8	4,292,295	4,292,295	14.4	衛 生 費	7,253,324	11.3	237,875	5,108,441	財 政 力 指 数	0.86	0.86				
元 利 償 還 金	4,197,921	6.6	4,169,015	4,169,015	14.0	農 林 水 産 業 費	1,065,740	1.7	215,082	655,761	実 質 収 支 比 率 (%)	10.0	8.5				
子 子 子	124,054	0.2	123,264	123,264	0.4	農 林 水 産 業 費	1,065,740	1.7	215,082	655,761	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.4	10.3				
一 時 借 入 金 利 子	16	0.0	16	16	0.0	農 林 水 産 業 費	1,065,740	1.7	215,082	655,761	判 断 率	-	-				
(義務的経費計)	24,768,550	38.7	13,605,869	13,574,255	45.6	商 工 費	4,455,892	7.0	110,970	3,704,187	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	10,835,855	16.9	7,650,302	3,969,026	13.3	土 木 費	5,255,869	8.2	2,762,459	3,093,205	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費	722,184	1.1	528,248	506,985	1.7	消 防 費	1,677,498	2.6	174,183	1,468,082	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.5	6.5				
補 助 費	7,524,912	11.8	6,276,230	4,600,193	15.4	教 育 費	4,554,822	7.1	374,582	3,090,636	率 化 率	8.4	13.2				
うち一部事務組合負担金	2,654,315	4.2	2,536,847	2,440,328	8.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	6,346,743	5,189,949				
繰 上 充 用 金	4,710,866	7.4	3,811,082	3,726,820	12.5	公 債 費	4,321,991	6.8	-	4,292,295	現 在 高	4,316,121	3,134,671				
積 立 金	4,761,318	7.4	4,722,961	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	8,724,256	7,427,756				
投資・出資金・貸付金	1,057,773	1.7	26,657	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	54,402,737	51,840,258				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	63,954,374	100.0	9,572,916	38,075,899	債 務 負 担 行 方 額 (支 出 予 定 額)	1,478,992	2,458,477				
投資的経費	9,572,916	15.0	1,454,550	26,377,279	98.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	26,377,279	63.6	26,377,279	98.9	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	5,433,799	4,857,238				
うち人件費	393,715	0.6	393,715	393,715	1.4	経 常 収 支 比 率	88.5%	(94.6%)			そ の 他	742,274	819,414				
普通建設事業費	9,572,916	15.0	1,454,550	26,377,279	98.9	歳 入 一 般 財 源 等 計	41,337,926	100.0	41,337,926								

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	114,954 人 114,602 人 0.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2	
		面 積 度	265.69 km ² 433 人	令 3. 1. 1	116,907 人	112,457 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	22		2135		地方交付税種地		1-3	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				第 1 次			3,517	4,220		静岡県		掛川市					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次			6.0	7.0	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地 方 税	20,558,351	36.9	18,944,065	70.0	第 3 次			23,825	24,284	歳 入 総 額		55,685,566		63,674,001			
地方譲与交付金	558,990	1.0	558,990	2.1	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			6.0	7.0	歳 入 総 額		53,362,488		61,896,737			
配当交付金	104,169	0.2	104,169	0.4	区 分			31,736	31,729	支 出 総 額		2,323,078		1,777,264			
株式等譲渡所得割交付金	148,686	0.3	148,686	0.5	区 分			40.3	40.3	支 出 総 額		111,081		194,169			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	区 分			31,736	31,729	支 出 総 額		2,211,997		1,583,095			
地方消費税交付金	2,832,522	5.1	2,832,522	10.5	普 通 税			53.7	52.7	支 出 総 額		628,902		143,083			
ゴルフ場利用税交付金	73,180	0.1	73,180	0.3	法 定 普 通 税			-	-	支 出 総 額		766,626		5,443			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 均 等 割			-	-	支 出 総 額		-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割			-	-	支 出 総 額		-		-			
自動車税環境性能割交付金	59,305	0.1	59,305	0.2	法 人 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
法人事業税交付金	316,949	0.6	316,949	1.2	固 定 資 産 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
地方特例交付金等	486,345	0.9	448,102	1.7	う ち 純 固 定 資 産 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
個人住民税減取補填特例交付金	126,665	0.2	126,665	0.5	軽 自 動 車 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
自動車税減取補填特例交付金	19,976	0.0	19,976	0.1	市 町 村 た ば こ 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金	7,762	0.0	7,762	0.0	鉦 産 産 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	331,942	0.6	293,699	1.1	特 別 土 地 保 有 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
地方交付税	4,290,995	7.7	3,506,186	13.0	法 定 外 普 通 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
内 通 交 付 税	3,506,186	6.3	3,506,186	13.0	目 的 的 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
特別交付税	784,809	1.4	-	-	法 定 目 的 的 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
(一般財源計)	29,441,740	52.9	27,004,402	99.9	内 入 湯 所 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
交通安全対策特別交付金	24,656	0.0	24,656	0.1	都 市 計 画 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
分担金・負担金	264,060	0.5	-	-	水 利 地 益 料			-	-	支 出 総 額		-		-			
使用料	343,501	0.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
手数料	199,745	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
国庫支出金	10,975,232	19.7	-	-	合 計			20,558,351	100.0	支 出 総 額		-		-			
国 有 庫 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 所 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
都道府県支出金	3,381,148	6.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
財産収入	71,997	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
繰上入金	1,056,695	1.9	-	-	合 計			20,558,351	100.0	支 出 総 額		-		-			
繰上入金	118,313	0.2	-	-	内 入 湯 所 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
繰上入金	1,777,264	3.2	-	-	都 市 計 画 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
繰上入金	2,595,415	4.7	14,580	0.1	水 利 地 益 料			-	-	支 出 総 額		-		-			
繰上入金	5,435,800	9.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	合 計			20,558,351	100.0	支 出 総 額		-		-			
うち臨時財政対策債	2,623,700	4.7	-	-	内 入 湯 所 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
歳入	55,685,566	100.0	27,043,638	100.0	都 市 計 画 税			-	-	支 出 総 額		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	17,270,940	18,475,826	基 準 財 政 需 要 額	20,777,126	20,635,604	
人 件 費	6,955,968	13.0	6,360,929	5,492,823	18.5	議 会 費	247,704	0.5	-	247,704	標 準 税 収 入 額 等	21,926,151	23,573,749	標 準 財 政 規 模	28,056,093	27,294,753	
うち職員給与	4,521,559	8.5	4,027,964	-	-	民 生 費	6,592,601	12.4	282,239	5,610,255	財 政 力 指 数	0.87	0.90	実 質 収 支 比 率(%)	7.9	5.8	
扶 助 費	12,146,056	22.8	2,908,477	2,849,316	9.6	衛 生 費	17,929,339	33.6	530,693	7,473,757	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.8	15.9	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
内 元 利 償 還 金	4,804,144	9.0	4,713,783	4,713,783	15.9	農 林 水 産 業 費	5,391,017	10.1	316,451	4,076,933	断 全 比 率 化	7.7	8.0	積 立 金 高	3,511,307	2,744,681	
元利償還金(子)	175,921	0.3	171,839	171,839	0.6	土 木 費	1,503,159	2.8	-	11,821	比 率 化	28.4	43.6	積 立 金 高	45,386,565	44,754,909	
(一時的借入金)利息	445	0.0	445	445	0.0	消 防 費	1,444,965	2.7	566,884	989,043	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	11,534,038	10,240,772	
(義務的経費計)	24,082,534	45.1	14,155,473	13,228,206	44.6	教 育 費	2,030,871	3.8	-	1,464,944	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
物件維持補修費	8,564,213	16.0	5,457,560	4,632,208	15.6	災 害 復 旧 費	5,391,371	10.1	3,213,514	2,527,278	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
維持補修費	305,275	0.6	297,814	296,012	1.0	公 債 費	1,584,642	3.0	357,344	1,192,764	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
補助等	6,201,094	11.6	5,592,503	2,896,293	9.8	諸 支 出 金	6,107,866	11.4	815,251	4,490,274	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
うち一部事務組合負担	1,395,491	2.6	1,324,271	847,184	2.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	158,443	0.3	-	61,297	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
繰上入金	4,314,616	8.1	3,738,499	2,715,485	9.2	歳 出 合 計	4,980,510	9.3	-	4,886,067	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
積立金	2,153,785	4.0	2,012,605	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,500,152	2.8	9,100	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
投資的経費	6,240,819	11.7	1,768,583	1,768,583	8.7	繰 上 充 用 金	53,362,488	100.0	6,082,376	33,032,137	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
うち人件費	26,355	0.0	26,355	23,768,204	87.9	繰 上 充 用 金	6,648,665	12.4	-	189,179	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	6,082,376	11.4	1,707,286	1,707,286	6.3	繰 上 充 用 金	1,292,933	2.4	-	-15,644	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
うち補助	2,565,232	4.8	189,555	189,555	0.7	繰 上 充 用 金	1,021,368	1.9	-	14,925	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
うち単独	3,359,135	6.3	1,475,936	1,475,936	5.6	繰 上 充 用 金	785,481	1.5	-	23,681	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
内 災 害 復 旧 事 業 費	158,443	0.3	61,297	61,297	0.2	繰 上 充 用 金	13,265	0.0	-	100	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰 上 充 用 金	822,372	1.5	-	-	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	
歳出	53,362,488	100.0	33,032,137	35,355,215	83.1	繰 上 充 用 金	2,713,246	5.1	-	341	積 立 金 高	-	-	積 立 金 高	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	141,342人 143,605人 -1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2	
							令 4. 1. 1	143,580 人	141,788 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	22	2143	地方交付税種地	1-4	
							令 3. 1. 1	144,096 人	142,328 人	第 1 次	2,293	2,583					
							増 減 率	-0.4 %	-0.4 %	第 2 次	3.3	3.6					
							面 積	194.06 km ²		第 3 次	22,383	23,419					
							人 口	728 人			32.0	32.9					
											45,277	45,096					
											64.7	63.4					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税 金	21,208,379	33.5	19,677,552	67.7	区 分			収入済額	構成比	超過課税分							
地方譲与税	432,900	0.7	432,900	1.5	普通			19,823,490	93.5	145,973							
利子割交付金	14,732	0.0	14,732	0.1	法定普通			19,823,490	93.5	145,973							
配当割交付金	125,200	0.2	125,200	0.4	市町村			9,336,196	44.0	145,973							
株式等譲渡所得割交付金	178,601	0.3	178,601	0.6	内			270,423	1.3	-							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人			7,762,609	36.6	-							
地方消費税交付金	3,384,435	5.4	3,384,435	11.6	所得			383,608	1.8	-							
ゴルフ場利用税交付金	26,340	0.0	26,340	0.1	法人			919,556	4.3	145,973							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産			9,216,457	43.5	-							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産			9,191,417	43.3	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車			455,906	2.1	-							
自動車税環境性能割交付金	45,152	0.1	45,152	0.2	市町村たばこ			814,931	3.8	-							
法人事業税交付金	274,319	0.4	274,319	0.9	鉱産			-	-	-							
地方特例交付金等	467,558	0.7	436,990	1.5	特別土地保有			-	-	-							
個人住民税減取補填特例交付金	170,882	0.3	170,882	0.6	法定外普通			-	-	-							
自動車税減取補填特例交付金	15,210	0.0	15,210	0.1	目的			1,384,889	6.5	-							
軽自動車税減取補填特例交付金	8,608	0.0	8,608	0.0	法定目的			1,384,889	6.5	-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	272,858	0.4	242,290	0.8	入湯			35	0.0	-							
地方交付税	5,002,279	7.9	4,211,456	14.5	事業所			-	-	-							
内	4,211,456	6.7	4,211,456	14.5	都市計画			1,384,854	6.5	-							
特別交付税	790,823	1.3	-	-	水利地益			-	-	-							
(一般財源計)	31,159,895	49.3	28,807,677	99.1	法定外目的			-	-	-							
交通安全対策特別交付金	30,816	0.0	30,816	0.1	旧法による			-	-	-							
分担金・負担金	189,916	0.3	-	-	合			21,208,379	100.0	145,973							
使費用	249,674	0.4	81,309	0.3	目的別												
手数料	88,627	0.1	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
国庫支出金	12,844,087	20.3	-	-	令和3年度(千円)												
国有提供交付金	-	-	-	-	令和2年度(千円)												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												
都道府県支出金	3,989,152	6.3	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
財産収入	600,398	0.9	102,364	0.4	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
寄附収入	506,761	0.8	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
繰上入金	377,233	0.6	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
繰上入金	1,996,811	3.2	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
諸収入	6,568,842	10.4	54,093	0.2	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
地方債	4,629,500	7.3	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
うち猶予特例債	-	-	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
うち臨時財政対策債	2,614,100	4.1	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
歳入合計	63,231,712	100.0	29,076,259	100.0	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
人件費	7,224,664	12.2	6,668,792	21.0	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
うち職員給与	4,223,514	7.1	3,806,469	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
扶助費	15,490,279	26.1	3,875,543	12.2	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
公債	4,126,080	6.9	4,117,080	13.0	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
元利償還金	4,002,679	6.7	3,994,479	12.6	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
一時借入金	123,391	0.2	122,591	0.4	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
(義務的経費計)	26,841,023	45.1	14,662,615	46.3	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
物件修繕費	6,267,972	10.5	4,431,208	10.8	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
維持補助費	544,245	0.9	459,680	1.5	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
うち一部事務組合負担金	6,896,313	11.6	6,282,591	13.7	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
繰上入金	2,588,847	4.4	2,468,734	7.0	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
積立金	4,368,663	7.3	3,545,302	11.0	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
投資・出資金・貸付金	4,959,381	8.3	4,896,907	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
前年度繰上充用金	3,390,271	5.7	1,092,638	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
投資的経費	6,182,274	10.4	2,279,791	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
うち人件費	175,673	0.3	174,793	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
普通建設事業費	6,133,803	10.3	2,231,320	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
うち補助	2,576,122	4.3	133,864	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
うち単独	3,326,050	5.6	1,969,247	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
災害復旧事業費	48,471	0.1	48,471	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
失業対策事業費	-	-	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						
歳出合計	59,450,142	100.0	37,650,732	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	86,614人 88,078人 -1.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3		
					令4.1.1	86,778人	84,528人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	2151	静岡県	御殿場市	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位:千円・%)					令3.1.1	87,687人	85,293人	第1次	1,318	1,198						
								第2次	3.0	2.7						
								第3次	12,215	13,167						
									28.0	29.2						
									30,065	30,788						
									69.0	68.2						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税	15,903,336	36.8	15,383,449	78.8	区 分				旧 新 産 業 特 殊 区	区 分		43,238,939	50,878,459			
地 方 譲 与 税	292,204	0.7	292,204	1.5	普 通 税				低 開 発 地 区	職 員 数 (人)		40,844,978	48,967,271			
利 子 割 交 付 金	10,111	0.0	10,111	0.1	法 定 普 通 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		2,393,961	1,911,188			
配 当 割 交 付 金	85,860	0.2	85,860	0.4	市 町 村 民 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		225,672	152,583			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	122,409	0.3	122,409	0.6	内 個 人 均 等 割 賦				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		2,168,289	1,758,605			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割 賦				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		409,684	-240,782			
地 方 消 費 税 交 付 金	2,177,055	5.0	2,177,055	11.1	法 人 均 等 割 賦				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		1,863,336	2,174,241			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	190,760	0.4	190,760	1.0	固 定 資 産 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		1,682,342	1,857,782			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		590,678	75,677			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	30,699	0.1	30,699	0.2	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
法 人 事 業 税 交 付 金	308,849	0.7	308,849	1.6	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
地 方 特 例 交 付 金 等	360,064	0.8	350,179	1.8	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	76,082	0.2	76,082	0.4	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	10,339	0.0	10,339	0.1	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,982	0.0	4,982	0.0	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	268,661	0.6	258,776	1.3	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
地 方 交 付 税	373,760	0.9	253,581	1.3	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
内 普 通 交 付 税	253,581	0.6	253,581	1.3	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
特 別 交 付 税	120,179	0.3	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
(一 般 財 源 計)	19,855,107	45.9	19,205,156	98.4	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,407	0.0	16,407	0.1	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	277,813	0.6	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
使 用 料	381,025	0.9	39,586	0.2	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
手 数 料	54,847	0.1	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
国 庫 支 出 金	8,103,450	18.7	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
国 有 提 供 交 付 金	171,628	0.4	171,628	0.9	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
都 道 府 県 支 出 金	2,382,279	5.5	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
財 産 収 入 金	91,929	0.2	77,684	0.4	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
附 入 金	1,428,060	3.3	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
繰 上 金	6,556,907	15.2	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
繰 越 金	1,911,188	4.4	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
諸 収 入	660,699	1.5	16,510	0.1	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
地 方 債	1,347,600	3.1	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	225,900	0.5	-	-	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
歳 入 合 計	43,238,939	100.0	19,526,971	100.0	市 町 村 た ば こ 税				山 産 炭 産 業 振 興 法 上 積 立 金 取 崩 し 額	給 料 月 額 (百 円)		-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	14,276,948	14,891,353			
人 件 費	5,934,267	14.5	4,781,894	4,451,002	22.5	議 会 費	226,346	0.6	2,053	225,632	基 準 財 政 需 要 額	14,530,529	14,089,914			
う ち 職 員 給 費	3,749,296	9.2	3,074,912	-	-	総 務 費	8,697,585	21.3	128,831	6,368,187	標 準 税 収 入 額 等	18,220,757	19,061,211			
扶 助 費	8,074,158	19.8	1,655,385	1,633,321	8.3	民 生 費	12,735,417	31.2	62,016	5,129,042	標 準 財 政 規 模	18,700,296	19,061,211			
公 債	2,939,924	7.2	2,937,920	2,937,920	14.9	衛 生 費	4,148,196	10.2	11,757	2,067,744	財 政 力 指 数	1.03	1.05			
元 利 償 還 金	2,773,654	6.8	2,771,650	2,771,650	14.0	農 林 水 産 業 費	49,289	0.1	-	48,657	実 質 収 支 比 率 (%)	11.6	9.2			
内 一 時 借 入 金 利 子	166,270	0.4	166,270	166,270	0.8	農 林 水 産 業 費	973,234	2.4	323,802	361,271	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6	11.1			
(義 務 的 経 費 計)	16,948,349	41.5	9,375,199	9,022,243	45.7	商 工 費	790,233	1.9	-	567,047	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	6,013,634	14.7	2,897,057	2,149,125	10.9	土 木 費	4,717,140	11.5	3,134,051	1,664,601	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.0	9.9			
維 持 補 修 費	199,783	0.5	144,878	144,878	0.7	消 防 費	1,198,986	2.9	381	1,142,449	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	30.2	44.8			
補 助 費 等	6,891,848	16.9	4,949,503	3,493,088	17.7	教 育 費	4,325,484	10.6	581,926	2,440,560	積 立 金 高	2,704,832	2,523,838			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,046,071	5.0	1,713,071	1,713,071	8.7	災 害 復 旧 費	43,144	0.1	-	7,595	財 政 調 査 債	1,780,333	440,419			
繰 上 金	1,665,742	4.1	1,249,256	1,211,109	6.1	公 債 費	2,939,924	7.2	-	2,937,920	現 在 高	4,688,532	4,485,001			
積 立 金	4,792,893	11.7	3,651,165	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	23,186,024	24,612,078			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	44,768	0.1	37,928	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	3,894,377	2,623,751			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	40,844,978	100.0	4,244,817	22,960,705	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,949,165	4,824,898			
投 資 的 経 費	4,287,961	10.5	655,719	16,020,443 千 円	16.0	繰 上 水 道 計	2,229,661	5.5	604,553	319,254	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-			
う ち 人 件 費	196,902	0.5	147,331	81.1 % (82.0 %)	81.1	商 工 業 用 水 道 等 交 通 便 益 等	6,804	0.0	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	4,244,817	10.4	648,124	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	会 計 実 質 収 支	2,229,661	5.5	485,096	342,574	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
う ち 補 助 費	1,253,584	3.1	65,450	歳 入 一 般 財 源 等	25.3	再 差 引 収 支	604,553	1.5	485,096	319,254	徴 収 率 ・ 計 画	99.6	98.6			
う ち 単 独 費	2,865,342	7.0	556,523	歳 入 一 般 財 源 等	25.3	加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,804	0.0	485,096	319,254	市 町 村 民 税	99.6	98.3			
災 害 復 旧 事 業 費	43,144	0.1	7,595	歳 入 一 般 財 源 等	25.3	保 険 者 数 (人)	-	0.0	485,096	319,254	合 計	99.6	98.6			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	25.3	保 険 者 数 (人)	-	0.0	485,096	319,254	市 町 村 民 税	99.6	98.3			
歳 出 合 計	40,844,978	100.0	22,960,705	25,354,666 千 円	25.3	保 険 者 数 (人)	-	0.0	485,096	319,254	純 固 定 資 産 税	99.7	98.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	87,864人 85,789人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2							
		増減率	2.4%	令4.1.1 令3.1.1	88,127人 88,286人	83,464人 83,592人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	2160	静岡県	袋井市	地方交付税種地	1-3						
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	108.33km ²	811人	増減率	-0.2%	-0.2%	第1次	1,703	1,924											
		第2次	3.8	4.4	第3次	18,760	18,127	41.5	41.5	24,793	23,650										
		54.8	54.1	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)							
地 方 税 収		14,933,302	35.9	13,642,886	67.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与税		399,973	1.0	399,973	2.0	内 訳		内 訳		内 訳		内 訳		内 訳		内 訳		内 訳			
配当割交付金		8,859	0.0	8,859	0.0	普通税		普通税		普通税		普通税		普通税		普通税		普通税			
株式等譲渡所得割交付金		75,421	0.2	75,421	0.4	市町村民税		市町村民税		市町村民税		市町村民税		市町村民税		市町村民税		市町村民税			
分離課税所得割交付金		107,723	0.3	107,723	0.5	個人均等割		個人均等割		個人均等割		個人均等割		個人均等割		個人均等割		個人均等割			
地方消費税交付金		2,082,924	5.0	2,082,924	10.3	所得割		所得割		所得割		所得割		所得割		所得割		所得割			
ゴルフ場利用税交付金		30,464	0.1	30,464	0.2	法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割		法人均等割			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割		法人税割		法人税割		法人税割		法人税割		法人税割		法人税割			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税		固定資産税		固定資産税		固定資産税		固定資産税		固定資産税		固定資産税			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		うち純固定資産税		うち純固定資産税		うち純固定資産税		うち純固定資産税		うち純固定資産税		うち純固定資産税			
自動車税環境性能割交付金		43,728	0.1	43,728	0.2	軽自動車税		軽自動車税		軽自動車税		軽自動車税		軽自動車税		軽自動車税		軽自動車税			
法人事業税交付金等		243,490	0.6	243,490	1.2	市町村たばこ税		市町村たばこ税		市町村たばこ税		市町村たばこ税		市町村たばこ税		市町村たばこ税		市町村たばこ税			
地方特例交付金等		315,023	0.8	296,336	1.5	鉱産税		鉱産税		鉱産税		鉱産税		鉱産税		鉱産税		鉱産税			
個人住民税減取補填特例交付金		112,539	0.3	112,539	0.6	特別土地保有税		特別土地保有税		特別土地保有税		特別土地保有税		特別土地保有税		特別土地保有税		特別土地保有税			
自動車税減取補填特例交付金		14,730	0.0	14,730	0.1	法定外普通税		法定外普通税		法定外普通税		法定外普通税		法定外普通税		法定外普通税		法定外普通税			
軽自動車税減取補填特例交付金		5,881	0.0	5,881	0.0	法的		法的		法的		法的		法的		法的		法的			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		181,873	0.4	163,186	0.8	法定目的税		法定目的税		法定目的税		法定目的税		法定目的税		法定目的税		法定目的税			
地方交付税		3,559,576	8.6	2,997,524	14.8	入湯		入湯		入湯		入湯		入湯		入湯		入湯			
内 訳		2,997,524	7.2	2,997,524	14.8	事業所		事業所		事業所		事業所		事業所		事業所		事業所			
特別交付税		562,022	1.4	-	-	都市計画税		都市計画税		都市計画税		都市計画税		都市計画税		都市計画税		都市計画税			
(一般財源計)		21,800,483	52.5	19,929,328	98.4	水利地益税等		水利地益税等		水利地益税等		水利地益税等		水利地益税等		水利地益税等		水利地益税等			
交通安全対策特別交付金		17,421	0.0	17,421	0.1	法定外目的税		法定外目的税		法定外目的税		法定外目的税		法定外目的税		法定外目的税		法定外目的税			
分担金・負担金		649,023	1.6	-	-	旧法による税		旧法による税		旧法による税		旧法による税		旧法による税		旧法による税		旧法による税			
使 用 料		231,482	0.6	106,639	0.5	合 計		合 計		合 計		合 計		合 計		合 計		合 計			
手数料		49,028	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			
国庫支出金		9,274,344	22.3	-	-	区 分		区 分		区 分		区 分		区 分		区 分		区 分			
国有提供交付金		-	-	-	-	決算額(A)		決算額(A)		決算額(A)		決算額(A)		決算額(A)		決算額(A)		決算額(A)			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比			
都道府県支出金		2,632,368	6.3	-	-	(A)のうち		(A)のうち		(A)のうち		(A)のうち		(A)のうち		(A)のうち		(A)のうち			
財産収入		47,016	0.1	14,868	0.1	普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費			
繰上入金		1,014,868	2.4	-	-	充当一般財源等		充当一般財源等		充当一般財源等		充当一般財源等		充当一般財源等		充当一般財源等		充当一般財源等			
繰上入金		626,073	1.5	-	-	基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額			
繰上入金		1,485,247	3.6	-	-	基準財政需要額		基準財政需要額		基準財政需要額		基準財政需要額		基準財政需要額		基準財政需要額		基準財政需要額			
諸地方債		366,797	0.9	194,825	1.0	標準税収入額等		標準税収入額等		標準税収入額等		標準税収入額等		標準税収入額等		標準税収入額等		標準税収入額等			
うち減取補填債(特例分)		3,345,300	8.1	-	-	財政力指数		財政力指数		財政力指数		財政力指数		財政力指数		財政力指数		財政力指数			
うち猶予特例債		-	-	-	-	実質収支比率(%)		実質収支比率(%)		実質収支比率(%)		実質収支比率(%)		実質収支比率(%)		実質収支比率(%)		実質収支比率(%)			
うち臨時財政対策債		1,553,000	3.7	-	-	公債費負担比率(%)		公債費負担比率(%)		公債費負担比率(%)		公債費負担比率(%)		公債費負担比率(%)		公債費負担比率(%)		公債費負担比率(%)			
歳入合計		41,539,450	100.0	20,263,081	100.0	判断実質赤字比率(%)		判断実質赤字比率(%)		判断実質赤字比率(%)		判断実質赤字比率(%)		判断実質赤字比率(%)		判断実質赤字比率(%)		判断実質赤字比率(%)			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,583,604	13,538,713	基準財政需要額	15,581,128	15,329,046	標準税収入額等	15,927,617	17,216,678	
人 員 費		5,081,959	12.7	4,529,748	4,117,505	18.9	区 分	221,438	0.6	2,930	220,960	標準財政規模	21,068,941	20,269,913	財政力指数	0.86	0.89	実質収支比率(%)	7.0	5.3	
うち職員給		2,865,648	7.2	2,313,437	-	-	議会費	4,770,519	12.0	150,246	4,116,013	標準財政規模	21,068,941	20,269,913	財政力指数	0.86	0.89	実質収支比率(%)	7.0	5.3	
扶 助 費		9,233,410	23.2	2,060,946	2,060,946	9.4	総務費	13,262,550	33.3	464,131	5,169,230	標準財政規模	21,068,941	20,269,913	財政力指数	0.86	0.89	実質収支比率(%)	7.0	5.3	
公 債		2,909,433	7.3	2,909,433	2,887,355	13.2	民生費	4,602,108	11.5	40,054	3,589,267	標準財政規模	21,068,941	20,269,913	財政力指数	0.86	0.89	実質収支比率(%)	7.0	5.3	
元 利 償 還 金		2,816,394	7.1	2,816,394	2,794,574	12.8	衛生費	76,003	0.2	-	72,540	標準財政規模	21,068,941	20,269,913	財政力指数	0.86	0.89	実質収支比率(%)	7.0	5.3	
利 子		93,039	0.2	93,039	92,781	0.4	労働費	717,445	1.8	67,684	378,621	標準財政規模	21,068,941	20,269,913	財政力指数	0.86	0.89	実質収支比率(%)	7.0	5.3	
内 訳		17,224,802	43.2	9,500,127	9,065,806	41.6	農林水産業費	924,663	2.3	88,076	764,385	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)		6,971,733	17.5	5,167,241	3,878,862	17.8	商 工 費	3,968,462	10.0	2,155,991	2,458,512	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物 件 費		181,345	0.5	179,486	153,860	0.7	土木費	1,670,927	4.2	229,367	1,365,273	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費		6,811,119	17.1	6,023,501	3,789,767	17.4	消費費	6,670,394	16.7	1,903,691	3,995,826	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等		2,411,513	6.0	2,411,422	2,327,123	10.7	教育費	75,286	0.2	-	8,843	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担		2,221,611	5.6	1,811,817	1,811,817	8.3	災害復旧費	2,909,433	7.3	-	2,909,433	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
繰上入金		992,740	2.5	921,946	-	-	公債費	-	-	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
積立資金・貸付金		288,422	0.7	218,422	-	-	諸支出金	-	-	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
前年度繰上充用金		5,177,456	13.0	1,226,363	18,700,112	85.7%	前年度繰上充用金	-	-	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
投資的経費		209,955	0.5	190,320	85.7%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	26,719,125	千円	5,102,170	25,048,903	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
うち人件費		5,102,170	12.8	1,217,520	3,517,162	16.6	歳入一般財源等	1,035,223	2.7	83,630	56,870	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
内 訳		3,534,687	8.9	385,174	218,422	10.0	繰上入金	41,906	0.1	16,671	104	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
うち単独		1,478,413	3.7	813,676	566,484	2.7	公債費	-	-	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
災害復旧事業費		75,286	0.2	8,843	1,655,127	7.8	歳入一般財源等	1,655,127	4.2	5,102,170	25,048,903	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	
歳 入 合 計		39,869,228	100.0	25,048,903	26,719,125	85.7%	歳入一般財源等	1,655,127	4.2	5,102,170	25,048,903	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-	

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	20,183人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-3		
				口	平成27年国調	22,916人	令4.1.1	20,494人	20,239人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22		2194						
				面	増 減 率	-11.9%	令3.1.1	20,898人	20,664人	第1次	485	568	静岡県		下田市		地方交付税種地		1-2		
				積 度		104.38km ²	増 減 率	-1.9%	-2.1%	第2次	5.0	5.5									
				人		193人				第3次	1,230	1,349									
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 税 金				2,771,361	20.2	2,622,202	39.6	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造						
地方譲与税				74,407	0.5	74,407	1.1	普 通 税				2,569,750	92.7	-	低 開 発 地 区 特 別 税						
配当金				1,582	0.0	1,582	0.0	市 町 村 民 税				2,569,750	92.7	-	旧 産 業 振 興 税						
株式等譲渡所得割交付金				13,413	0.1	13,413	0.2	内 個人均等割				998,988	36.0	-	山 振 興 税						
分離課税所得割交付金				19,092	0.1	19,092	0.3	所 得 割				39,069	1.4	-	過 疎 税						
地方消費税交付金				559,975	4.1	559,975	8.5	法 人 均 等 割				833,949	30.1	-	首 都 圏 振 興 税						
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				77,507	2.8	-	近 畿 圏 振 興 税						
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				48,463	1.7	-	中 部 圏 振 興 税						
自動車取得税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				1,303,582	47.0	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				1,297,071	46.8	-	-						
自動車税環境性能割交付金				6,940	0.1	6,940	0.1	市 町 村 た ば こ 税				79,563	2.9	-	-						
法人事業税交付金等				28,279	0.2	28,279	0.4	市 町 村 地 産 税				187,617	6.8	-	-						
地方特例交付金等				124,957	0.9	112,916	1.7	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	-						
個人住民税減取補填特例交付金				6,729	0.0	6,729	0.1	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-						
自動車税減取補填特例交付金				2,338	0.0	2,338	0.0	目 的 的 税				201,611	7.3	-	-						
軽自動車税減取補填特例交付金				1,248	0.0	1,248	0.0	法 定 目 的 的 税				201,611	7.3	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				114,642	0.8	102,601	1.6	入 湯 税				52,452	1.9	-	-						
地方交付税				3,540,424	25.9	3,139,262	47.4	事 業 所 税				-	-	-	-						
内 普通交付税				3,139,262	22.9	3,139,262	47.4	都 市 計 画 税 等				149,159	5.4	-	-						
特別交付税				401,162	2.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-						
(一般財源計)				7,140,430	52.1	6,578,068	99.4	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金				2,154	0.0	2,154	0.0	合 計				2,771,361	100.0	-	-						
分担金・負担金				58,998	0.4	33	0.0														
使用料				58,484	0.4	23,360	0.4														
手数料				70,004	0.5	82	0.0														
国庫支出金				2,239,182	16.4	-	-														
国庫提供交付金				-	-	-	-														
(特別区財調交付金)				-	-	-	-														
都道府県支出金				754,526	5.5	-	-														
財産収入				18,453	0.1	12,922	0.2														
寄附金				296,854	2.2	-	-														
繰上入金				501,547	3.7	-	-														
繰上債				829,800	6.1	-	-														
諸収入				230,193	1.7	651	0.0														
地方債				1,491,700	10.9	-	-														
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-														
うち猶予特例債				-	-	-	-														
うち臨時財政対策債				359,800	2.6	-	-														
歳入合計				13,692,325	100.0	6,617,270	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
人 員 費				2,056,876	16.1	1,867,500	1,513,357	21.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,559,651	2,603,135					
うち職員給				1,292,263	10.1	1,168,399	-	-	議 会 費	103,767	0.8	-	-	基 準 財 政 需 要 額	5,697,786	5,470,977					
扶助費				2,129,052	16.7	528,954	520,874	7.5	総 務 費	2,226,506	17.4	16,720	1,852,629	標 準 税 収 入 額 等	3,236,051	3,286,877					
公債				762,053	6.0	759,048	759,048	10.9	民 生 費	3,861,015	30.2	5,057	1,908,097	標 準 財 政 規 模	6,735,224	6,443,552					
元利償還金				725,177	5.7	722,172	722,172	10.4	衛 生 費	1,087,341	8.5	6,216	806,064	財 政 力 指 数	0.47	0.49					
一時借入金				36,876	0.3	36,876	36,876	0.5	農 林 水 産 業 費	194,964	1.5	24,908	152,349	実 質 収 支 比 率 (%)	13.4	12.7					
(義務的経費計)				4,947,981	38.7	3,155,502	2,793,279	40.0	農 林 水 産 業 費	704,785	5.5	39,896	262,819	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.5	8.6					
物件維持補修費				1,725,200	13.5	1,205,370	1,005,556	14.4	商 工 費	1,251,191	9.8	289,617	959,593	判 断 全 率 化	-	-					
維持補修費				91,372	0.7	88,256	83,002	1.2	土 木 費	680,326	5.3	109,571	543,146	実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.9	6.4					
補助等				2,244,485	17.6	1,528,642	892,900	12.8	消 防 費	1,859,338	14.6	1,085,390	628,081	率 化	58.0	57.5					
うち一部事務組合負担				522,824	4.1	522,770	472,193	6.8	教 育 費	38,273	0.3	-	4,798	積 立 金 高	1,044,019	754,014					
繰上入金				1,046,215	8.2	864,908	825,195	11.8	災 害 復 旧 費	762,063	6.0	-	759,058	現 在 高	644,548	379,828					
積立金				1,016,207	8.0	861,446	-	-	公 債 費	-	-	-	-	特 定 目 的	1,317,781	1,303,790					
投資・出資金・貸付金				82,692	0.6	82,692	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,073,497	10,306,974					
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	60,100	43,100					
投資的経費				1,615,648	12.7	193,816	8,903,157	千 円	歳 出 合 計	12,769,800	100.0	1,577,375	7,980,632	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,872,909	1,926,034					
うち人件費				17,404	0.1	17,404	5,599,932	千 円	繰 上 入 金	1,802,528	14.2	85,307	85,307	保 証 ・ 補 償 費	-	-					
内 普通建設事業費				1,577,375	12.4	189,018	80.3%	(84.6%)	繰 上 入 金	563,000	4.4	57,537	57,537	そ の 他	-	-					
うち補助				434,971	3.4	8,558	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 関 連 する 諸 事 業	200,711	1.6	4,037	4,037	実 質 収 入 支 差 引 収 入 額	-	-						
うち単独				1,082,261	8.5	141,160	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 関 連 する 諸 事 業	5,602	0.04	6,024	6,024	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-						
災害復旧事業費				38,273	0.3	4,798	歳 入 一 般 財 源 等	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 関 連 する 諸 事 業	-	-	-	-	保 険 者 数 (人)	-	-						
失業対策事業費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 関 連 する 諸 事 業	196,383	1.5	357	357	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	77	77						
歳出合計				12,769,800	100.0	7,980,632	8,903,157	千 円	出 の 他	836,832	6.5	357	357	徴 収 率 年 計 (%)	98.1	95.2	97.8	95.0			
														合 計	98.1	95.2	97.8	95.0			
														市 町 村 民 税	99.0	96.2	98.8	95.8			
														純 固 定 資 産 税	97.2	94.0	96.9	93.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	50,911人 52,737人 -3.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
							令4.1.1	50,425人	49,743人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	22	2208	地方交付税種地	1-3	
							令3.1.1	51,085人	50,327人	第1次	505	570	静岡県 裾野市				
歳入の状況 (単位:千円・%)							増減率	-1.3%	-1.2%	第2次	2.0	2.2					
										第3次	9,549	10,556					
											37.6	40.2					
											15,366	15,128					
											60.4	57.6					
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 収 入 支 出 状 況						
地 方 税 金 等							9,530,480	38.6	9,122,800	77.6	歳 入 総 額 24,682,192 歳 出 総 額 28,270,174						
地方譲与交付金							194,584	0.8	194,584	1.7	歳 入 歳 出 差 引 23,109,753 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 27,532,369						
利子割交付金							5,843	0.0	5,843	0.0	実 質 収 支 737,805						
配当割交付金							49,547	0.2	49,547	0.4	単 年 度 収 支 790,823						
株式等譲渡所得割交付金							70,554	0.3	70,554	0.6	積 立 金 取 崩 し 額 614,204						
分離課税所得割交付金							-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支 167,412						
地方消費税交付金							1,339,156	5.4	1,339,156	11.4	繰 上 償 還 金 80						
ゴルフ場利用税交付金							99,441	0.4	99,441	0.8	積 立 金 取 崩 し 額 145,092						
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支 461,626						
自動車取得税交付金							-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額 -149,042						
軽油引取税交付金							-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支 -						
自動車税環境性能割交付金							19,952	0.1	19,952	0.2	区 分						
法人事業税交付金							212,097	0.9	212,097	1.8	職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
地方特例交付金等							144,886	0.6	141,029	1.2	一 般 職 員 296 945,720 3,195						
個人住民税減取補填特例交付金							56,100	0.2	56,100	0.5	一 般 職 員 うち 技 能 労 務 員 13 48,750 3,750						
自動車税減取補填特例交付金							6,721	0.0	6,721	0.1	教 育 公 務 員 32 97,085 3,034						
軽自動車税減取補填特例交付金							2,828	0.0	2,828	0.0	臨 時 職 員 計 328 1,042,805 3,179						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							79,237	0.3	75,380	0.6	ラ ス バ イ レ ス 指 数 99.7						
地方交付税							555,559	2.3	404,433	3.4	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
内 通 交 付 税							404,433	1.6	404,433	3.4	特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
特別交付税							151,126	0.6	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 給 付 金 等 1 26.04.01 8,200						
(一般財源計)							12,222,099	49.5	11,659,436	99.1	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 給 付 金 等 2 26.04.01 6,600						
交通安全対策特別交付金							9,569	0.0	9,569	0.1	退 職 手 当 金 等 1 26.04.01 6,300						
分担金・負担金							85,487	0.3	30	0.0	事 務 機 共 同 費 等 1 30.11.01 3,850						
使途不明料							80,530	0.3	33,402	0.3	税 務 事 務 費 等 1 30.11.01 3,450						
手数料							69,490	0.3	39	0.0	老 人 福 祉 費 等 17 30.11.01 3,250						
国庫支出金							4,871,373	19.7	-	-	伝 染 病 補 償 給 付 金 等 17 30.11.01 3,250						
国有提供交付金							53,538	0.2	53,538	0.5							
(特別区財調交付金)							-	-	-	-							
都道府県支出金							1,172,801	4.8	-	-							
財産収入							181,505	0.7	-	-							
附属収入							1,917,716	7.8	-	-							
繰上金							1,340,246	5.4	-	-							
繰越金							427,805	1.7	-	-							
諸収入							759,133	3.1	4,431	0.0							
地方債							1,490,900	6.0	-	-							
うち減取補填債(特例分)							-	-	-	-							
うち猶予特例債							-	-	-	-							
うち臨時財政対策債							580,600	2.4	-	-							
歳入合計							24,682,192	100.0	11,760,445	100.0							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
区 分										区 分				基 準 財 政 収 入 額		8,795,676	9,166,693
人 員 費										議 会 費				基 準 財 政 需 要 額		9,192,637	9,255,865
うち職員給										総 務 費				標 準 税 収 入 額 等		11,253,783	11,750,988
扶公費										民 生 費				標 準 財 政 規 模		12,238,829	12,012,560
内 債										衛 生 費				財 政 力 指 数		1.00	1.01
元利償還金										農 林 水 産 業 費				実 質 収 支 比 率 (%)		6.4	5.1
一時借入金										土 木 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.8	15.6
(義務的経費計)										消 防 費				判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
物件維持補修費										教 育 費				全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		11.2	9.9
維持補修費										災 害 復 旧 費				率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		47.8	51.4
補助等										公 債 費				積 立 金 高		3,536,669	3,688,215
うち一部事務組合負担										諸 支 出 金				現 在 高		93,277	238,156
繰上金										前 年 度 繰 上 充 用 金				特 定 目 的 債		3,489,823	2,049,175
繰越金										歳 出 合 計				地 方 債 現 在 高		18,664,173	19,498,806
投資・出資金・貸付金										繰 上 充 用 金				物 件 等 購 入 費		129,894	110,000
前年度繰上充用金										経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				保 証 ・ 補 償 費		1,965,741	2,626,202
投資的経費										経 常 収 支 比 率				そ の 他 実 質 的 な も の		-	-
うち人件費										93.4% (98.0%)				取 益 事 業 収 入		-	-
内 普 通 建 設 事 業 費										(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)				土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	438,918
うち補助										歳 入 一 般 財 源 等				徴 収 率 ・ 計 画		99.4	97.9
うち単独										歳 入 一 般 財 源 等				市 町 村 民 税		99.3	97.2
災害復旧事業費										歳 入 一 般 財 源 等				純 固 定 資 産 税		99.4	98.2
失業対策事業費										歳 入 一 般 財 源 等				計		99.2	97.5
歳出合計										歳 入 一 般 財 源 等				市 町 村 民 税		99.3	97.2
										歳 入 一 般 財 源 等				純 固 定 資 産 税		99.4	98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	57,885 人 59,789 人 -3.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
		面 積 度	86.56 km ² 669人	令 3. 1. 1	58,643 人 59,057 人 -0.7 %	55,215 人 55,609 人 -0.7 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	22		2216	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 と 地 方 債 の 取 引	10,964,915	40.8	10,566,214	78.5	普通 市 町 村 民 税	10,566,214	96.4	-	-	旧 新 産 業 特 殊 区 域 等 の 特 別 税 等	1,370	1,554	26,856,520	29,865,485
地 方 債 の 取 引	228,745	0.9	228,745	1.7	法 定 普 通 税	10,566,214	96.4	-	-	低 開 発 地 域 等 の 特 別 税 等	4.5	5.1	25,038,239	27,702,074
利 子 割 当 金	6,446	0.0	6,446	0.0	市 町 村 民 税	3,981,106	36.3	-	-	山 振 興 税	14,651	14,661	1,818,281	2,163,411
配 当 金	54,818	0.2	54,818	0.4	内 均 等 割 当 金	116,572	1.1	-	-	過 疎 税	48.4	48.3	155,112	204,579
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	78,238	0.3	78,238	0.6	所 得 割 当 金	3,324,125	30.3	-	-	首 都 都 市 圏 外 部 の 特 別 税 等	14,228	14,155	1,663,169	1,958,832
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 税 割 当 金	383,064	3.5	-	-	中 部 地 区 の 特 別 税 等	47.0	46.6	-295,663	379,327
地 方 消 費 税 交 付 金	1,537,555	5.7	1,537,555	11.4	固 定 資 産 税	6,022,309	54.9	-	-	財 政 健 全 化 等 の 特 別 税 等	-	-	71	67
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,632	0.1	20,632	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	6,018,128	54.9	-	-	指 数 表 選 定 等 の 特 別 税 等	-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	206,071	1.9	-	-	財 源 超 過 税	-	-	969,326	360,174
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	356,728	3.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-1,264,918	19,220
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	-	特 別 職 等 定	458	1,362,092	2,974	2,974
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	24,729	0.1	24,729	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	職 員 数 (人)	95	274,075	2,885	2,885
法 人 事 業 税 交 付 金	250,136	0.9	250,136	1.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	4	10,692	2,673	2,673
地 方 特 例 交 付 金	287,112	1.1	281,925	2.1	目 的 的 税	398,701	3.6	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	30	94,266	3,142	3,142
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	61,882	0.2	61,882	0.5	法 定 目 的 的 税	398,701	3.6	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	488	1,456,358	2,984	2,984
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	8,330	0.0	8,330	0.1	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,786	0.0	3,786	0.0	都 市 計 画 税	398,701	3.6	-	-	特 別 職 等 定	-	-	-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	213,114	0.8	207,927	1.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
地 方 交 付 税	436,560	1.6	348,775	2.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	特 別 職 等 定	16	7,04,01	3,450	3,450
内 普 通 交 付 税	348,775	1.3	348,775	2.6	合 計	10,964,915	100.0	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
特 別 交 付 税	87,785	0.3	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	-	特 別 職 等 定	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	13,889,886	51.7	13,398,213	99.5	事 業 所 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,050	0.0	10,050	0.1	都 市 計 画 税	398,701	3.6	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	19,412	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
使 用 数 料	268,219	1.0	19,959	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
手 庫 支 出 金	135,291	0.5	4,755	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	4,922,175	18.3	-	-	合 計	10,964,915	100.0	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
国 有 地 産 支 出 金	-	-	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	1,740,799	6.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
財 産 収 入 金	255,910	1.0	24,950	0.2	都 市 計 画 税	398,701	3.6	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
附 入 金	276,525	1.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
繰 上 金	1,190,597	4.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
繰 上 金	1,183,411	4.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
諸 収 入 債	1,291,745	4.8	6,268	0.0	合 計	10,964,915	100.0	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
地 方 債	1,672,500	6.2	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	都 市 計 画 税	398,701	3.6	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	527,000	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
歳 入 合 計	26,856,520	100.0	13,464,195	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	9,904,698	10,836,996	
人 員 給 付 費	4,084,800	16.3	3,752,807	3,742,824	26.8	議 会 費	176,173	0.7	-	176,173	10,254,409	10,302,222		
扶 助 費	4,822,191	19.3	1,079,728	1,078,967	7.7	総 務 費	4,205,016	16.8	148,720	3,829,017	12,650,531	13,927,185		
内 元 利 償 還 金	1,563,194	6.2	1,502,642	1,502,642	10.7	民 生 費	7,870,075	31.4	430,276	3,177,266	13,526,957	13,927,185		
一 時 借 入 金 利 子	89,578	0.4	89,578	89,578	0.6	衛 生 費	3,969,235	15.9	736,071	2,772,266	1,03	1.05		
(義 務 的 経 費 計)	10,559,763	42.2	6,424,755	6,414,011	45.8	農 林 水 産 業 費	74,317	0.3	913	74,317	12.3	14.1		
物 件 修 繕 費	3,549,652	14.2	2,809,308	2,496,099	17.8	公 債 費	533,723	2.1	46,839	135,703	8.7	8.9		
維 持 補 修 費	693,557	2.8	598,508	576,081	4.1	商 工 業 費	783,113	3.1	74,548	538,387	-	-		
補 助 費	3,580,267	14.3	2,939,033	1,652,858	11.8	土 木 費	2,382,853	9.5	1,400,105	1,309,488	5.0	5.0		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	31,937	0.1	31,937	31,937	0.2	消 防 費	1,341,474	5.4	411,057	937,204	1.6	13.7		
繰 上 金	1,192,646	4.8	840,390	821,386	5.9	教 育 費	2,048,227	8.2	216,940	1,849,300	3,650,404	3,639,659		
積 立 金	1,960,875	7.8	1,954,672	-	-	災 害 復 旧 費	1,261	0.0	-	1,261	134,702	134,612		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	34,749	0.1	34,749	-	-	公 債 費	1,652,772	6.6	-	1,592,220	3,978,667	2,170,771		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	17,390,210	17,280,904		
投 資 的 経 費	3,466,730	13.8	791,187	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	6,728,773	7,207,959		
う ち 人 員 給 付 費	141,512	0.6	141,157	-	-	歳 出 合 計	25,038,239	100.0	3,465,469	16,392,602	16,334,427	16,943,588		
内 普 通 建 設 事 業 費	3,465,469	13.8	789,926	-	-	合 計	2,830,709	-	-	320,242	910,180	525,040		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,373,558	9.5	231,270	-	-	公 營 計 画 外 の 特 別 事 業 費	1,012,373	-	-	299,380	91,560	91,560		
災 害 復 旧 事 業 費	1,014,159	4.1	525,804	-	-	事 業 上 の 特 別 事 業 費	625,690	-	-	7,397	-	-		
失 業 対 策 事 業 費	1,261	0.0	1,261	-	-	業 上 の 特 別 事 業 費	-	-	-	11,606	-	-		
歳 入 合 計	25,038,239	100.0	16,392,602	18,210,883	-	等 工 業 用 水 道 等 へ の 他	361,167	-	-	104	99.5	98.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年度国調	28,190人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)				人口	平成27年度国調	31,317人	令4.1.1	29,319人	29,034人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	22	2224	伊豆市	地方交付税種地	1-1			
				増減率		-10.0%	令3.1.1	29,784人	29,497人	第1次	1,006	1,197								
区				面積	積度	363.97km ²	増減率	-1.6%	-1.6%	第2次	7.4	7.7	令和3年度(千円) 令和2年度(千円)							
				人口	密度	77人			第3次	3,008	3,539									
地方交付税				4,055,285	16.8	4,055,285	38.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等	歳入総額							
地方譲与税				221,086	0.9	221,086	2.1	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額				
配当割交付金				2,398	0.0	2,398	0.0	内				旧工特×	歳入総額							
株式等譲渡所得割交付金				20,331	0.1	20,331	0.2	所				旧産炭×	歳入総額							
分離課税所得割交付金				28,945	0.1	28,945	0.3	法				山振○	歳入総額							
地方消費税交付金				737,851	3.1	737,851	7.0	区				過疎○	歳入総額							
ゴルフ場利用税交付金				126,554	0.5	126,554	1.2	市				首都×	歳入総額							
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	町				近畿×	歳入総額							
自動車取得税交付金				-	-	-	-	村				中部○	歳入総額							
軽油引取税交付金				-	-	-	-	民				財政健全化等×	歳入総額							
自動車税環境性能割交付金				20,526	0.1	20,526	0.2	税				指数表選定×	歳入総額							
法人事業税交付金				36,506	0.2	36,506	0.3	目				財源超過○	歳入総額							
地方特例交付金等				186,724	0.8	186,724	1.8	入				議員公務災害×	歳入総額							
個人住民税減取補填特例交付金				15,050	0.1	15,050	0.1	事				非常勤公務災害×	歳入総額							
自動車税減取補填特例交付金				6,915	0.0	6,915	0.1	業				退職手当×	歳入総額							
軽自動車税減取補填特例交付金				1,838	0.0	1,838	0.0	所				事務機共同×	歳入総額							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				162,921	0.7	162,921	1.5	都				税務事務○	歳入総額							
地方交付税				5,787,192	24.0	5,044,122	47.8	市				老人福祉×	歳入総額							
普通交付税				5,044,122	20.9	5,044,122	47.8	計				伝染病×	歳入総額							
特別交付税				743,070	3.1	-	-	法				一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)				11,223,398	46.5	10,480,328	99.3	入				議員公務災害×				し尿処理×	市区町村長	1	28.04.01	7,700
交通安全対策特別交付金				6,082	0.0	6,082	0.1	湯				非常勤公務災害×				ごみ処理○	副市区町村長	1	28.04.01	6,500
分担金・負担金				114,949	0.5	1	0.0	業				退職手当×				火葬場×	教	1	28.04.01	5,700
使用料				104,715	0.4	10,938	0.1	所				事務機共同×				常備消防○	議	1	16.11.01	3,500
手数料				80,581	0.3	464	0.0	都				税務事務○				小学校×	議	1	16.11.01	2,900
国庫支出金				2,968,124	12.3	-	-	市				老人福祉×				中学校×	議	14	16.11.01	2,600
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	計				伝染病×				その他○	ラスパイレス指数			
都道府県支出金				1,175,191	4.9	-	-	法				議員公務災害×				し尿処理×	市区町村長	1	28.04.01	7,700
財産収入				76,393	0.3	22,311	0.2	定				非常勤公務災害×				ごみ処理○	副市区町村長	1	28.04.01	6,500
繰入金				876,585	3.6	-	-	目				退職手当×				火葬場×	教	1	28.04.01	5,700
繰越金				696,434	2.9	-	-	的				事務機共同×				常備消防○	議	1	16.11.01	3,500
諸収入				379,208	1.6	37,989	0.4	入				税務事務○				小学校×	議	1	16.11.01	2,900
うち減取補填債(特例分)				4,870,294	20.2	-	-	湯				老人福祉×				中学校×	議	14	16.11.01	2,600
うち猶予特例債				-	-	-	-	業				伝染病×				その他○	ラスパイレス指数			
うち臨時財政対策債				604,794	2.5	-	-	所				議員公務災害×				し尿処理×	市区町村長	1	28.04.01	7,700
歳入合計				24,162,173	100.0	10,558,113	100.0	都				非常勤公務災害×				ごみ処理○	副市区町村長	1	28.04.01	6,500
性的質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)							
区				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,077,899	4,263,911				
人				2,781,899	12.4	2,541,856	2,541,397	22.8	区	128,536	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	9,122,021	8,779,014				
うち職員				1,794,582	8.0	1,605,907	-	-	議	4,072,735	18.1	214,255	2,688,766	標準税収入額等	5,125,561	5,374,253				
扶公				2,747,909	12.2	591,172	588,454	5.3	総	5,122,045	22.8	9,547	2,520,285	標準財政規模	10,774,477	10,376,843				
債				1,654,075	7.4	1,654,075	1,654,075	14.8	民	4,467,521	19.9	653,987	1,283,693	財政力指数	0.48	0.50				
元利償還金				1,594,921	7.1	1,594,921	1,594,921	14.3	衛	15,337	0.1	-	15,337	実質収支比率(%)	13.6	12.8				
一時借入金				59,154	0.3	59,154	59,154	0.5	農	465,361	2.1	133,809	343,501	公債費負担比率(%)	11.6	11.6				
(義務的経費計)				7,183,883	32.0	4,787,103	4,783,926	42.9	林	863,090	3.8	97,632	658,029	判断実質赤字比率(%)	-	-				
物件修繕費				3,125,023	13.9	2,026,983	1,787,028	16.0	商	1,907,310	8.5	911,388	1,212,680	断全実質公債費比率(%)	6.8	6.9				
維持補修費				81,683	0.4	63,091	63,091	0.6	土	1,482,947	6.6	708,849	852,928	率化将来負担比率(%)	41.8	40.6				
補助費等				5,535,682	24.7	2,765,045	1,904,535	17.1	消	2,072,402	9.2	826,429	1,195,261	積立金高	4,322,946	3,631,928				
うち一部事務組合負担金				2,857,095	12.7	738,757	713,706	6.4	教	194,934	0.9	-	30,466	減債	613,701	680,774				
繰出金				1,492,176	6.6	1,247,270	1,000,251	9.0	災	1,654,075	7.4	-	1,654,075	現在高	4,526,155	4,540,022				
積立金				1,277,016	5.7	728,302	-	-	公	-	-	-	-	地方債現在高	21,830,121	18,554,748				
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	債	-	-	-	-	物件等購入	200,000	-				
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸	-	-	-	-	保証・補償	-	-				
投資的経費				3,750,830	16.7	965,763	9,538,831	91.3	前	22,446,293	100.0	3,555,896	12,583,557	その他	2,472,812	2,797,483				
うち人件費				85,919	0.4	85,919	-	-	歳	2,309,681	10.2	99,782	90,782	取現年計	-	-				
普通建設事業費				3,555,896	15.8	935,297	85.5%	(90.3%)	出	732,972	3.3	国民健康保険料収入額	5,288	徴収率	98.9	95.0				
うち補助				498,764	2.2	76,471	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	経	79,000	0.3	国民健康保険料収入額	7,990	率	99.3	96.6					
うち単独				2,967,534	13.2	817,628	歳入一般財源等	常	5,533	0.0	国民健康保険料収入額	100	率	98.5	93.5					
災害復旧事業費				194,934	0.9	30,466	歳入一般財源等	業	293,573	1.1	国民健康保険料収入額	346	率	95.4	90.6					
失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	費	1,198,603	5.4	国民健康保険料収入額	-	率	-	-					
歳出合計				22,446,293	100.0	12,583,557	14,299,437	100.0	出	22,446,293	100.0	3,555,896	12,583,557	土地開発基金現在高	481,869	332,814				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	47,789人 46,763人 2.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	47,880人	44,320人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	2241	静岡県	菊川市	地方交付税種地	1-2
区 分					令 3. 1. 1	48,290人	44,686人	第1次	2,074	2,519	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分					増 減 率	-0.8%	-0.8%	第2次	8.3	10.1	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分					面 積	94.19 km ²		第3次	10,562	10,512	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分					人 口 密 度	507人			42.2	42.0	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分					決 算 額				12,384	11,968	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分					構 成 比				49.5	47.9	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分					経 常 一 般 財 源 等						区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分					構 成 比						区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税	7,292,885	33.1	6,962,081	59.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況	歳入総額	22,009,983	24,983,277			
地方交付金	295,222	1.3	295,222	2.5	区 分					収入済額	21,333,079	24,558,194				
配当交付金	4,459	0.0	4,459	0.0	区 分					構成比	676,904	425,083				
株式等譲渡所得割交付金	37,994	0.2	37,994	0.3	区 分					超過課税分	3,432	63,551				
分離課税所得割交付金	54,297	0.2	54,297	0.5	内 訳					旧新産×	3,432	63,551				
地方消費税交付金	-	-	-	-	普通通税					旧工特×	673,472	361,532				
ゴルフ場利用税交付金	1,115,111	5.1	1,115,111	9.5	法定普通税					低開発×	673,472	361,532				
特別地方消費税交付金	54,138	0.2	54,138	0.5	市町村民税					旧産炭×	311,940	-114,710				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	個人均等割					山振×	281,389	102				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割					過疎×	-	-				
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	法人均等割					首都×	-	300,508				
法人事業税交付金	-	-	-	-	法人税割					近畿×	593,329	-415,116				
地方特例交付金等	90,737	0.4	90,737	0.8	固定資産税					中部○						
個人住民税減取補填特例交付金	179,028	0.8	174,468	1.5	うち純固定資産税					財政健全化等×						
自動車税減取補填特例交付金	60,150	0.3	60,150	0.5	軽自動車税					指数表選定×						
軽自動車税減取補填特例交付金	10,856	0.0	10,856	0.1	市町村たばこ税					財源超過×						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	3,227	0.0	3,227	0.0	鉱産税											
地方交付税	104,795	0.5	100,235	0.9	特別土地保有税											
内 訳	3,273,775	14.9	2,855,521	24.3	法定外普通税											
普通交付税	2,855,521	13.0	2,855,521	24.3	法定外普通税											
特別交付税	418,254	1.9	-	-	目的税											
(一般財源計)	-	-	-	-	法定目的税											
交通安全対策特別交付金	12,429,869	56.5	11,676,251	99.4	入湯											
分担金・負担金	9,623	0.0	9,623	0.1	事業所税											
使費用	87,184	0.4	-	-	都市計画税											
手数料	109,689	0.5	34,566	0.3	水利地益税等											
国庫支出金	33,051	0.2	-	-	法定外目的税											
国 有 提 供 交 付 金	33,051	0.2	-	-	旧法による税											
(特別区財調交付金)	4,313,734	19.6	-	-	合 計											
都道府県支出金	1,867,180	8.5	-	-	合 計											
財産収入	41,914	0.2	24,693	0.2	合 計											
繰入金	177,856	0.8	-	-	合 計											
繰越金	38,519	0.2	-	-	合 計											
繰上り金	244,083	1.1	-	-	合 計											
諸収入	888,583	4.0	5	0.0	合 計											
地方債	1,768,698	8.0	-	-	合 計											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計											
うち猶予特例債	-	-	-	-	合 計											
うち臨時財政対策債	1,020,498	4.6	-	-	合 計											
歳入合計	22,009,983	100.0	11,745,138	100.0	合 計											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	6,735,259	7,002,202			
人 員 費	3,194,063	15.0	2,919,378	2,760,773	21.6	議 会 費	148,394	0.7	-	148,394	基 準 財 政 需 要 額	9,590,780	9,073,759			
うち職員給	1,924,382	9.0	1,770,191	-	-	総 務 費	2,551,681	12.0	172,214	2,177,684	標 準 税 収 入 額 等	8,483,842	8,853,245			
扶 助 費	4,925,287	23.1	1,152,021	1,143,407	9.0	民 生 費	6,953,917	32.6	289,240	2,678,071	標 準 財 政 規 模	12,360,168	11,613,575			
内 債	2,200,082	10.3	2,167,832	2,167,832	17.0	衛 生 費	3,088,523	14.5	69,055	2,500,842	財 政 力 指 数	0.75	0.77			
元 利 償 還 金	2,128,146	10.0	2,095,896	2,095,896	16.4	農 林 水 産 業 費	456,250	2.1	-	5,794	実 質 収 支 比 率 (%)	5.4	3.1			
子 利	71,927	0.3	71,927	71,927	0.6	商 工 費	486,126	2.3	581,805	353,952	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	15.2			
内 訳	9	0.0	9	9	0.0	土 木 費	1,513,765	7.1	104,568	352,733	判 断 率	-	-			
(義務的経費計)	10,319,432	48.4	6,239,231	6,072,012	47.6	消 防 費	783,212	3.7	486,126	1,083,472	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.6	10.2			
物 件 費	3,005,950	14.1	2,027,598	1,636,895	12.8	教 育 費	2,262,809	10.6	636,904	1,083,472	率 化	-	9.9			
維持補修費	134,553	0.6	114,382	111,478	0.9	災 害 復 旧 費	30,717	0.1	783,212	602,568	積 立 金	2,519,961	2,057,572			
補助等	2,596,513	12.2	2,415,192	1,785,107	14.0	公 債 費	2,200,082	10.3	2,262,809	495,088	現 在 高	282,145	2,444			
うち一部事務組合負担	777,632	3.6	760,475	559,320	4.4	諸 支 出 金	-	-	2,262,809	495,088	地 方 債 現 在 高	18,078,764	18,438,212			
繰 出 金	1,359,695	6.4	1,088,798	1,061,949	8.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	30,717	8,217	積 立 金	282,145	2,444			
積 立 金	566,109	2.7	566,056	-	-	公 債 費	2,200,082	10.3	2,262,809	495,088	特 定 目 的	1,682,730	1,683,137			
投資・出資金・貸付金	818,243	3.8	356,360	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	10,667,441	100.0	2,262,809	495,088	地 方 債 現 在 高	18,078,764	18,438,212			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	83.6%	(90.8%)	-	-	積 立 金	282,145	2,444			
投 資 的 経 費	2,532,584	11.9	701,277	701,277	6.2	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	現 在 高	1,682,730	1,683,137			
うち人件費	76,414	0.4	69,034	69,034	0.6	歳 入 一 般 財 源 等 計	14,185,798	100.0	2,532,584	11.9	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,814,398	2,994,669			
内 訳	2,501,867	11.7	693,060	693,060	5.1	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-			
うち補助	1,386,694	6.5	1,06,910	106,910	0.9	普 通 建 設 事 業 費	2,501,867	11.7	2,501,867	11.9	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独	1,086,244	5.1	580,367	580,367	5.1	下 水 道 業	331,944	1.5	331,944	1.5	土 地 開 発 基 金 現 在 高	38,583	38,582			
内 訳	30,717	0.1	8,217	8,217	0.1	上 水 道 業	17,663	0.1	17,663	0.1	徴 収 率 ・ 計	99.2	97.7	98.7	97.3	
災害復旧事業費	30,717	0.1	8,217	8,217	0.1	等 工 業 用 水 道 業	2,500	0.0	2,500	0.0	市 町 村 民 税	98.9	96.7	98.2	96.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	14,185,798	100.0	2,996,889	21.3	国 庫 支 出 金	99.4	98.4	99.0	98.0	
歳 出 合 計	21,333,079	100.0	13,508,894	13,508,894	63.3	出 の 他	1,062,806	4.7	1,062,806	4.7	純 固 定 資 産 税	99.4	98.4	99.0	98.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	46,804人 48,152人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3	
		増減率		-2.8%	令4.1.1	47,583人	46,969人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	2259			
		面積	積度	94.62km ² 495人	令3.1.1	48,016人	47,378人	第1次	1,364	1,433	静岡県		伊豆の国市	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率		-0.9%				第2次	6.2	6.1	静岡県		伊豆の国市	地方交付税種地	
								第3次	5,614	6,043	静岡県		伊豆の国市	地方交付税種地	
									25.3	25.8	静岡県		伊豆の国市	地方交付税種地	
									15,169	15,925	静岡県		伊豆の国市	地方交付税種地	
									68.5	68.1	静岡県		伊豆の国市	地方交付税種地	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	取 引 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 金		6,479,764	24.5	6,479,764	53.8	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	歳 入 総 額	26,415,000	28,289,946
地 方 譲 与 税		194,627	0.7	194,627	1.6	普 通 税			6,428,969	99.2	-	低 開 発 地 区	歳 入 総 額	25,127,772	27,204,593
利 子 割 交 付 金		4,506	0.0	4,506	0.0	法 定 普 通 税			6,428,969	99.2	-	旧 産 業 地 区	歳 入 総 額	1,287,228	1,085,353
配 当 割 交 付 金		38,283	0.1	38,283	0.3	市 町 村 民 税			2,714,620	41.9	-	山 振 興 振 興 振 興	歳 入 総 額	182,542	149,782
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		54,590	0.2	54,590	0.5	内 均 等 割 割			83,677	1.3	-	過 疎 地 区	歳 入 総 額	1,104,686	935,571
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割 割			2,313,945	35.7	-	首 都 圏 外 部	歳 入 総 額	169,115	210,950
地 方 消 費 税 交 付 金		1,135,278	4.3	1,135,278	9.4	法 人 税 割 割			117,321	1.8	-	近 畿 圏 外 部	歳 入 総 額	473,079	434,330
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		95,611	0.4	95,611	0.8	固 定 資 産 税			3,192,453	49.3	-	財 政 健 全 化 等	歳 入 総 額	102,221	100,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			3,191,858	49.3	-	指 数 表 選 定 等	歳 入 総 額	539,973	545,280
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			156,703	2.4	-	財 源 超 過 等	歳 入 総 額	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			365,193	5.6	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		20,710	0.1	20,710	0.2	鉦 産 産 税			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金		72,513	0.3	72,513	0.6	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等		226,275	0.9	226,275	1.9	法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		49,194	0.2	49,194	0.4	法 定 目 的 税			50,795	0.8	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		6,976	0.0	6,976	0.1	入 湯 税			50,795	0.8	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		2,733	0.0	2,733	0.0	事 業 所 税			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		167,372	0.6	167,372	1.4	都 市 計 画 税 等			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
地 方 交 付 税		4,010,526	15.2	3,629,197	30.1	法 定 外 目 的 税			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
内 普 通 交 付 税		3,629,197	13.7	3,629,197	30.1	旧 法 に よ る 税			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
特 別 交 付 税		381,329	1.4	-	-	合 計			6,479,764	100.0	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
(一 般 財 源 計)		12,332,683	46.7	11,951,354	99.2	内 入 湯 税			50,795	0.8	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,153	0.0	11,153	0.1	事 業 所 税			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金		382,930	1.4	-	-	都 市 計 画 税 等			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
使 用 料		154,473	0.6	27,807	0.2	水 利 地 益 税 等			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
手 数 料		63,874	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
国 庫 支 出 金		4,567,359	17.3	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	合 計			6,479,764	100.0	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	内 入 湯 税			50,795	0.8	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
都 道 府 県 支 出 金		1,257,894	4.8	-	-	事 業 所 税			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
財 産 収 入 金		380,402	1.4	-	-	都 市 計 画 税 等			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
繰 上 入 金		458,502	1.7	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
繰 上 入 金		477,639	1.8	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
繰 上 入 金		1,085,353	4.1	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
繰 上 入 金		235,718	0.9	57,455	0.5	合 計			6,479,764	100.0	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
諸 地 方 債		5,007,020	19.0	-	-	内 入 湯 税			50,795	0.8	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	事 業 所 税			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
う ち 猶 予 特 例 債		-	-	-	-	都 市 計 画 税 等			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		1,018,620	3.9	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
歳 入 合 計		26,415,000	100.0	12,047,769	100.0	法 定 外 目 的 税			-	-	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,293,367	6,529,177	
人 員 費		3,287,796	13.1	2,866,008	2,846,836	21.8	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	9,922,564	9,446,662
う ち 職 員 給 付 費		1,996,267	7.9	1,731,877	-	-	議 会 費		147,668	0.6	-	-	標 準 税 収 入 額 等	7,959,624	8,280,090
扶 助 費		5,093,936	20.3	996,801	983,182	7.5	總 務 費		3,893,226	15.5	251,471	2,915,035	標 準 財 政 規 模	12,607,450	12,018,640
内 債		2,004,041	8.0	1,984,117	1,984,117	15.2	民 生 費		8,190,957	32.6	10,528	3,391,016	財 政 力 指 数	0.68	0.70
元 利 償 還 金		1,910,026	7.6	1,890,102	1,890,102	14.5	衛 生 費		5,187,709	20.6	906,299	1,505,294	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	7.8
一 時 借 入 金 利 子		94,015	0.4	94,015	94,015	0.7	農 林 水 産 業 費		5,013	0.0	-	5,013	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.8	13.1
(義 務 的 経 費 計)		10,385,773	41.3	5,846,926	5,814,135	44.5	農 林 水 産 業 費		350,938	1.4	144,198	201,815	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費		3,443,925	13.7	2,503,518	2,215,843	17.0	商 工 費		726,169	2.9	37,423	583,151	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.8	6.9
維 持 補 修 費		108,637	0.4	101,101	101,101	0.8	消 防 費		1,566,555	6.2	664,525	1,085,090	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	40.3	50.8
補 助 費 等		5,605,943	22.3	2,607,403	1,563,309	12.0	教 育 費		920,352	3.7	8,305	878,605	積 立 金 高	3,199,173	2,828,315
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		3,357,423	13.4	880,423	703,074	5.4	災 害 復 旧 費		2,127,976	8.5	364,841	1,522,101	現 在 高	627,486	345,358
繰 上 入 金		1,693,115	6.7	1,373,844	1,242,500	9.5	公 債 費		7,168	0.0	-	1,968	特 定 目 的	3,670,294	3,260,144
積 立 金		1,495,621	6.0	1,255,884	-	-	諸 支 出 金		2,004,041	8.0	-	1,984,117	地 方 債 現 在 高	26,874,110	23,777,116
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		25,127,772	100.0	2,387,590	14,220,873	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	926,937	1,282,886
投 資 的 経 費		2,394,758	9.5	532,197	10,936,888	千 円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		2,306,455	9.5	38,662	38,662	収 益 事 業 収 入	-	-
う ち 人 員 費		26,300	0.1	26,300	10,936,888	千 円	経 常 収 支 比 率		589,750	2.7	13,662	13,662	土 地 開 発 基 金 現 在 高	101,359	101,329
内 普 通 建 設 事 業 費		2,387,590	9.5	530,229	83.7%	(90.8%)	繰 上 水 道 費		23,590	0.1	7,514	7,514	徴 収 率 ・ 計 画	98.6	96.3
う ち 補 助 費		482,075	1.9	36,310	83.7%	(90.8%)	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 関 費		-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.8	96.4
災 害 復 旧 事 業 費		7,168	0.0	1,968	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	へ 国民 健康 保険 等		395,988	1.7	97	97	純 固 定 資 産 税	98.2	95.8
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	出 の 他		1,297,127	5.2	337	337		97.0	94.8
歳 出 合 計		25,127,772	100.0	14,220,873	15,508,101	千 円	出 の 他		1,297,127	5.2	337	337		97.0	94.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	43,502人 45,547人 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O															
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				面 積 積 度	111.69km ² 389人	令 4. 1. 1	43,936人	41,940人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	22	2267	静岡県	牧之原市	地方交付税種地	1-2													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)												
地 方 税 金 等	7,295,957	31.2	7,295,957	58.6	普 通 税	7,295,957	100.0	-	2,642	11.2	13.2	23,347,818	28,979,939	地 方 交 付 税 種 地	1-2															
地方譲与税	258,829	1.1	258,829	2.1	市 町 村 民 税	2,295,957	100.0	-	9,822	41.6	39.5	22,224,364	28,112,249																	
配当割交付金	34,042	0.1	34,042	0.3	内 個人均等割	2,558,143	35.1	-	47.2	11,121	12,050	1,123,454	867,690																	
株式等譲渡所得割交付金	48,548	0.2	48,548	0.4	所 得 割	85,681	1.2	-				26,534	89,565																	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	2,060,112	28.2	-				1,096,920	778,125																	
地方消費税交付金	1,150,897	4.9	1,150,897	9.2	固 定 資 産 税	4,191,697	57.5	-				318,795	192,373																	
ゴルフ場利用税交付金	21,599	0.1	21,599	0.2	うち純固定資産税	4,142,480	56.8	-				276,671	336																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	191,882	2.6	-				-	-																	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	354,235	4.9	-				-	-																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-				-	-																	
自動車税環境性能割交付金	26,101	0.1	26,101	0.2	特別土地保有税	-	-	-				-	-																	
法人事業税交付金	195,898	0.8	195,898	1.6	法定外普通税	-	-	-				595,466	192,709																	
地方特例交付金等	265,271	1.1	265,271	2.1	法 定 目 的 税	-	-	-																						
個人住民税減取補填特例交付金	35,035	0.2	35,035	0.3	内 入 湯	-	-	-																						
自動車税減取補填特例交付金	8,793	0.0	8,793	0.1	事 業 所 税	-	-	-																						
軽自動車税減取補填特例交付金	3,174	0.0	3,174	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-																						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	218,269	0.9	218,269	1.8	水 利 地 益 税 等	-	-	-																						
地方交付税	3,538,255	15.2	3,082,044	24.7	法 定 外 目 的 税	-	-	-																						
内 普通交付税	3,082,044	13.2	3,082,044	24.7	旧 法 に よ る 税	-	-	-																						
特別交付税	456,211	2.0	-	-	合 計	7,295,957	100.0	-																						
(一般財源計)	12,839,404	55.0	12,383,193	99.4	内 入 湯	-	-	-																						
交通安全対策特別交付金	9,106	0.0	9,106	0.1	事 業 所 税	-	-	-																						
分担金・負担金	156,730	0.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-																						
使用料	144,310	0.6	28,044	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-																						
手数料	24,819	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-																						
国庫支出金	3,374,391	14.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-																						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	7,295,957	100.0	-																						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯	-	-	-																						
都道府県支出金	2,221,695	9.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-																						
財産収入	14,420	0.1	6,894	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-																						
附属入金	382,693	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-																						
繰入金	107,647	0.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-																						
繰越金	867,690	3.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-																						
諸収入	544,613	2.3	26,745	0.2	合 計	7,295,957	100.0	-																						
地方債	2,660,300	11.4	-	-	内 入 湯	-	-	-																						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-																						
うち猶予特例債	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-																						
うち臨時財政対策債	1,431,400	6.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-																						
歳入合計	23,347,818	100.0	12,453,982	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-																						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	区 分				決 算 額				構 成 比				充 当 一 般 財 源 等				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				経 常 収 支 比 率									
人 員 給 付 費	3,071,617	13.8	2,816,130	19.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,945,262	7,602,303	基 準 財 政 需 要 額	10,029,231	9,700,205	標 準 税 収 入 額 等	8,809,211	9,692,084	標 準 財 政 規 模	13,322,674	12,757,347	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0
扶助費	3,875,538	17.4	969,824	6.9	議 会 費	141,371	0.6	-	141,371	標 準 財 政 需 要 額	10,029,231	9,700,205	標 準 税 収 入 額 等	8,809,211	9,692,084	標 準 財 政 規 模	13,322,674	12,757,347	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-
内 元 利 償 還 金	2,208,901	9.9	2,170,900	15.6	総 務 費	3,250,459	14.6	66,300	2,778,012	標 準 財 政 規 模	13,322,674	12,757,347	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1
内 一 時 借 入 金 利 子	71,794	0.3	71,712	0.5	民 生 費	6,803,620	30.6	13,052	3,448,349	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0
(義務的経費計)	9,227,850	41.5	6,028,566	42.4	衛 生 費	2,844,060	12.8	135,690	2,392,505	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-
物件修繕費	2,921,238	13.1	1,834,923	10.2	農 林 水 産 業 費	844,421	3.8	488,302	429,389	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81
維持補修費	140,772	0.6	102,449	0.7	商 工 費	806,870	3.6	60,863	561,262	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81
補助等	4,047,100	18.2	3,690,613	20.3	土 木 費	1,589,632	7.2	931,132	659,649	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81
うち一部事務組合負担金	1,361,341	6.1	1,347,162	7.8	消 防 費	1,738,688	7.8	922,459	746,252	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81
繰越金	1,623,533	7.3	1,349,726	9.4	教 育 費	1,852,891	8.3	191,459	1,419,513	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81
積立金	1,401,692	6.3	1,186,557	-	災 害 復 旧 費	50,422	0.2	-	21,895	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81
投資・出資金・貸付金	2,500	0.0	2,500	-	公 債 費	2,280,695	10.3	-	2,242,612	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81
前年度繰上充用金	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81
投資的経費	2,859,679	12.9	666,710	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81
うち人件費	78,294	0.4	78,294	-	歳 出 合 計	22,224,364	100.0	2,809,257	14,862,044	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81
内 普 通 建 設 事 業 費	2,809,257	12.6	644,815	-	内 普 通 建 設 事 業 費	2,809,257	12.6	644,815	644,815	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77	0.81
うち補助	1,261,596	5.7	52,297	-	経 常 収 支 比 率	83.1%	(92.6%)			公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.0	判 断 率 化	-	-	財 政 力 指 数	0.77													

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	6,870人 7,303人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		増減率		-5.9%	令4.1.1	6,892人	6,834人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	3026	地方交付税種地	2-2
		面積	積度	100.69km ² 68人	令3.1.1	7,029人	6,974人	第1次	389	469	静岡県 河津町			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	11.8	13.0				
								第3次	460	486				
									14.0	13.5				
									2,443	2,639				
									74.2	73.4				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税		976,841	19.3	976,841	35.1	区分			収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	5,064,012	5,171,939
地方交付金		50,160	1.0	50,160	1.8	普通税			960,404	98.3	-	歳入総額	4,758,966	4,914,006
配当交付金		476	0.0	476	0.0	市町村民税			960,404	98.3	-	歳入総額	305,046	257,933
株式等譲渡所得割交付金		4,045	0.1	4,045	0.1	内 個人均等割			312,950	32.0	-	歳入総額	51,504	19,063
分離課税所得割交付金		5,756	0.1	5,756	0.2	所 得 割			13,363	1.4	-	歳入総額	253,542	238,870
地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			251,652	25.8	-	歳入総額	14,672	174,457
ゴルフ場利用税交付金		171,494	3.4	171,494	6.2	法 人 税 割			22,319	2.3	-	歳入総額	357,220	78
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税			25,616	2.6	-	歳入総額	-	-
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			559,660	57.3	-	歳入総額	-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			551,084	56.4	-	歳入総額	371,892	174,535
自動車税環境性能割交付金		4,747	0.1	4,747	0.2	市町村たばこ税			26,080	2.7	-	歳入総額	-	-
法人事業税交付金		7,564	0.1	7,564	0.3	鉱産税			61,714	6.3	-	歳入総額	-	-
地方特例交付金等		28,334	0.6	28,334	1.0	特別土地保有税			-	-	-	歳入総額	-	-
個人住民税減取補填特例交付金		2,568	0.1	2,568	0.1	法定外普通税			-	-	-	歳入総額	-	-
自動車税減取補填特例交付金		1,599	0.0	1,599	0.1	法定外普通税			-	-	-	歳入総額	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金		400	0.0	400	0.0	目的税			16,437	1.7	-	歳入総額	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		23,767	0.5	23,767	0.9	法定目的税			16,437	1.7	-	歳入総額	-	-
地方交付税		1,833,471	36.2	1,509,181	54.2	入湯			16,437	1.7	-	歳入総額	-	-
内 普通交付税		1,509,181	29.8	1,509,181	54.2	事業所			-	-	-	歳入総額	-	-
特別交付税		324,290	6.4	-	-	都市計画税			-	-	-	歳入総額	-	-
震災復興特別交付税		-	-	-	-	水陸地益税等			-	-	-	歳入総額	-	-
(一般財源計)		3,082,888	60.9	2,758,598	99.1	法定外目的税			-	-	-	歳入総額	-	-
交通安全対策特別交付金		1,417	0.0	1,417	0.1	旧法による税			-	-	-	歳入総額	-	-
分担金・負担金		28,860	0.6	-	-	合 計			976,841	100.0	-	歳入総額	-	-
使手数料		53,513	1.1	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	925,308
国庫支出金		3,216	0.1	-	-	区 分			976,841	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,434,489
国有提供交付金		645,175	12.7	-	-	区 分			976,841	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	1,166,178
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区 分			976,841	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	2,818,015
都道府県支出金		287,457	5.7	-	-	区 分			976,841	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.42
財産収入		18,043	0.4	9,047	0.3	区 分			976,841	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	9.0
繰入金		165,153	3.3	-	-	区 分			976,841	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	9.8
繰入金		74,040	1.5	-	-	区 分			976,841	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	判断実質赤字比率(%)	-
繰入金		257,933	5.1	-	-	区 分			976,841	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	断全実質公債費比率(%)	6.0
諸地方債		86,161	1.7	14,083	0.5	区 分			976,841	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	率化将来負担比率(%)	22.6
うち減取補填債(特例分)		360,156	7.1	-	-	区 分			976,841	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	積立金高	1,131,088
うち猶予特例債		-	-	-	-	区 分			976,841	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	現在高	151,525
うち臨時財政対策債		142,656	2.8	-	-	区 分			976,841	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	特定目的	583,658
歳入合計		5,064,012	100.0	2,783,145	100.0	区 分			976,841	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	地方債現在高	2,766,113
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	925,308
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	2,434,489
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準税収入額等	1,166,178
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政規模	2,818,015
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	財政力指数	0.42
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	9.0
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	9.8
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	判断実質赤字比率(%)	-
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	断全実質公債費比率(%)	6.0
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化将来負担比率(%)	22.6
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	積立金高	1,131,088
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	現在高	151,525
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	特定目的	583,658
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	地方債現在高	2,766,113
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	物件等購入	-
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	保証・補償	-
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	その他の	665,803
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	実質的なもの	818,554
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	収益事業収入	-
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	土地開発基金現在高	355,092
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	徴収率・計	98.4
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	合計	95.5
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	市町村民税	97.5
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	純固定資産税	97.9
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	97.5	94.6
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	97.5	96.9
						区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	97.9	92.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	7,877人 8,524人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		増減率		-7.6%	令4.1.1	7,856人	7,808人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	3042		
		面積	積度	109.94km ² 72人	令3.1.1	8,022人	7,975人	第1次	347	344	静岡県		南伊豆町	地方交付税種地
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率		-2.1%				第2次	440	468	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	歳入総額	6,342,136	6,539,123		
区分		収入済額	構成比	超過課税分	区分			旧新産×	歳入総額	6,066,695	6,260,529			
普通税		824,198	98.4	-	普通税			低開発×	歳入総額	275,441	278,594			
市町村民税		287,588	34.3	-	市町村民税			旧産炭×	歳入総額	275,441	213,491			
内個人均等割		15,664	1.9	-	内個人均等割			山振○	歳入総額	61,950	110,064			
所得割		238,369	28.5	-	所得割			過疎○	歳入総額	133,471	14,887			
法人均等割		21,493	2.6	-	法人均等割			首都×	歳入総額	195,421	124,951			
法人税割		12,062	1.4	-	法人税割			近畿×	歳入総額	-	-			
固定資産税		454,262	54.2	-	固定資産税			中部○	歳入総額	-	-			
うち純固定資産税		453,462	54.1	-	うち純固定資産税			財政健全化等×	歳入総額	-	-			
軽自動車税		33,726	4.0	-	軽自動車税			指数表選定×	歳入総額	-	-			
市町村たばこ税		48,622	5.8	-	市町村たばこ税			財源超過×	歳入総額	-	-			
鉱産税		-	-	-	鉱産税			一般職	歳入総額	-	-			
特別土地保有税		-	-	-	特別土地保有税			うち消防職員	歳入総額	-	-			
法定外普通税		-	-	-	法定外普通税			うち技能労務職員	歳入総額	-	-			
目的税		13,320	1.6	-	目的税			教育公務員	歳入総額	-	-			
法定目的税		13,320	1.6	-	法定目的税			臨時職員	歳入総額	-	-			
内入湯		13,320	1.6	-	内入湯			計	歳入総額	118	344,440	2,919		
事業所税		-	-	-	事業所税			ラスパイレス指数	歳入総額	-	-	96.9		
都市計画税		-	-	-	都市計画税			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
水利地益税等		-	-	-	水利地益税等			議員公務災害×	市	1	19.04.01	6,020		
法定外目的税		-	-	-	法定外目的税			非常勤公務災害○	副市	1	19.04.01	5,140		
旧法による税		-	-	-	旧法による税			退職手当○	教育	1	29.04.01	4,670		
合計		837,518	100.0	-	合計			事務機共同×	議会	1	17.04.01	2,450		
				-				税務事務○	小学校	1	17.04.01	1,870		
				-				老人福祉×	中学校	9	17.04.01	1,680		
				-				伝染病×	その他○					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	877,332	906,063
人件費		965,189	15.9	902,141	832,160	23.5	議会費	58,020	1.0	-	58,020	基準財政需要額	3,249,621	2,980,086
うち職員給		568,826	9.4	528,808	-	-	総務費	1,291,525	21.3	129,146	930,095	標準税収入額等	1,093,269	1,130,468
扶公費		564,859	9.3	140,328	135,767	3.8	民生費	1,377,993	22.7	30,664	780,063	標準財政規模	3,611,165	3,312,732
元利償還金		452,787	7.5	452,787	452,787	12.8	衛生費	595,702	9.8	2,099	481,554	財政力指数	0.30	0.31
一時借入金		15,930	0.3	15,930	15,930	0.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.6	6.4
(義務的経費計)		1,998,765	32.9	1,511,186	1,436,644	40.6	農林水産業費	252,569	4.2	139,182	110,966	公債費負担比率(%)	10.6	9.7
物件修繕費		961,490	15.8	742,258	576,410	16.3	土木費	467,740	7.7	10,673	351,056	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費		58,770	1.0	54,448	54,448	1.5	土木費	711,587	11.7	414,746	326,957	健全実質公債費比率(%)	7.4	7.5
補助費		1,214,429	20.0	867,156	581,710	16.4	消防費	442,892	7.3	163,958	276,540	率化将来負担比率(%)	19.5	38.0
うち一部事務組合負担		251,215	4.1	251,155	240,540	6.8	教育費	393,288	6.5	80,435	346,830	積立金高	1,202,763	1,069,292
繰出金		534,555	8.8	441,614	353,937	10.0	災害復旧費	6,662	0.1	-	6,662	現在高	3	3
積立金		298,523	4.9	293,682	-	-	公債費	468,717	7.7	-	468,717	特定目的	975,592	845,225
投資・貸付金		22,598	0.4	22,598	22,598	0.6	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	5,250,304	5,273,091
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	133,701	-
投資的経費		977,565	16.1	204,518	204,518	23.5	歳出合計	6,066,695	100.0	970,903	4,137,460	債務負担行金額 (支出予定額)	65,971	70,308
うち人件費		18,256	0.3	18,256	18,256	0.3	繰合	679,985	11.2	155,782	155,782	保証・補償	-	-
内普通建設事業費		970,903	16.0	197,856	197,856	23.5	営下水	197,599	3.3	197,599	197,599	実質的なもの	-	-
うち補助		347,051	5.7	14,695	14,695	1.8	上水道	79,228	1.3	79,228	79,228	収益事業収入	-	-
うち単独		614,211	10.1	175,770	175,770	21.7	業務病	66,202	1.1	66,202	66,202	土地開発基金現在高	20,042	245,042
災害復旧事業費		6,662	0.1	6,662	6,662	0.1	等工業用水道	-	-	-	-	徴収率・計	99.0	97.6
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険	101,660	1.7	101,660	101,660	市町村民税	99.2	98.2
歳出合計		6,066,695	100.0	4,137,460	4,137,460	68.0	その他	235,296	3.9	235,296	235,296	純固定資産税	98.7	96.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率	7,090人 8,234人 -13.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
					令 4. 1. 1	7,290人	7,199人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	3069		
					令 3. 1. 1	7,519人	7,401人	第1次	170	189	静岡県	西伊豆町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-3.0%	-2.7%	第2次	5.4	5.2				
								第3次	558	683				
									17.7	18.9				
									2,425	2,741				
									76.9	75.9				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 収	823,110	9.5	823,110	22.9	収入済額				収入済額	8,707,024	9,765,554			
地方譲与税	40,070	0.5	40,070	1.1	構成比				構成比	8,105,699	9,371,549			
利子割交付金	449	0.0	449	0.0	超過課税分				超過課税分	601,325	394,005			
配当割交付金	3,791	0.0	3,791	0.1	旧新産×				旧新産×	289,166	240,747			
株式等譲渡所得割交付金	5,375	0.1	5,375	0.1	旧工特×				旧工特×	312,159	153,258			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	低開発×				低開発×	158,901	-49,141			
地方消費税交付金	190,180	2.2	190,180	5.3	旧産炭×				旧産炭×	86,916	109,345			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山振○				山振○	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎○				過疎○	300,000	300,000			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	首都×				首都×	-54,183	-239,796			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿×				近畿×					
自動車税環境性能割交付金	3,265	0.0	3,265	0.1	中部○				中部○					
法人事業税交付金	8,563	0.1	8,563	0.2	財政健全化等×				財政健全化等×					
地方特例交付金等	63,201	0.7	63,201	1.8	指数表選定○				指数表選定○					
個人住民税減取補填特例交付金	1,857	0.0	1,857	0.1	財源超過×				財源超過×					
自動車税減取補填特例交付金	1,099	0.0	1,099	0.0	議員公務災害×				議員公務災害×					
軽自動車税減取補填特例交付金	479	0.0	479	0.0	非常勤公務災害○				非常勤公務災害○					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	59,766	0.7	59,766	1.7	退職手当○				退職手当○					
地方交付税	2,607,117	29.9	2,439,406	67.9	事務機共同×				事務機共同×					
内通交付税	2,439,406	28.0	2,439,406	67.9	税務事務○				税務事務○					
特別交付税	167,711	1.9	-	-	老人福祉×				老人福祉×					
(一般財源計)	3,745,121	43.0	3,577,410	99.6	伝染病×				伝染病×					
交通安全対策特別交付金	708	0.0	708	0.0	入湯				入湯					
分担金・負担金	20,781	0.2	-	-	事業所税				事業所税					
使用料	22,324	0.3	6,284	0.2	都市計画税				都市計画税					
手庫支出金	19,685	0.2	-	-	水利地益税等				水利地益税等					
国庫提供交付金	693,582	8.0	-	-	法定外目的税				法定外目的税					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税				旧法による税					
都道府県支出金	276,515	3.2	-	-	合				合					
財産収入	45,879	0.5	4,508	0.1	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
繰入金	1,303,687	15.0	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	838,851	873,381		
繰越金	1,737,679	20.0	-	-	うち職員給	629,629	7.8	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,281,995	3,113,174		
繰上り債	394,005	4.5	-	-	扶助費	482,123	5.9	60,010	60,010	標 準 税 収 入 額 等	1,053,163	1,098,640		
諸地方債	243,258	2.8	2,039	0.1	扶公債	565,834	7.0	1,984	1,052,206	標 準 財 政 規 模	3,631,295	3,470,067		
うち減取補填債(特例分)	203,800	2.3	-	-	元利償還金	553,313	6.8	1,198,133	684,837	財 政 力 指 数	0.28	0.29		
うち猶予特例債	-	-	-	-	一時借入金	12,521	0.2	580,807	378,246	実 質 収 支 比 率 (%)	8.6	4.4		
うち臨時財政対策債	138,000	1.6	-	-	(義務的経費計)	2,131,787	26.3	69,505	378,246	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	12.3		
歳入	8,707,024	100.0	3,590,949	100.0	元利償還金	553,313	6.8	224,180	111,965	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
					元利償還金	12,521	0.2	1,718,552	565,821	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.6	4.3		
					一時借入金	-	-	264,361	115,994	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
					(義務的経費計)	2,131,787	26.3	377,602	275,674	積 立 金 高	2,037,559	2,250,643		
					物修費	57,270	0.7	428,888	378,565	現 在 高	29,188	2,188		
					維持補修費	1,430,542	17.6	40,348	29,901	特 定 目 的	4,896,961	4,550,161		
					補助費	318,798	3.9	565,834	565,834	地 方 債 現 在 高	4,007,894	4,357,407		
					うち一部事務組合負担	486,390	6.0	297,525	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-		
					繰上り金	1,877,404	23.2	381,936	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他	68,350	120,550		
					積立金	989	0.0	420,083	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
					投資・出資金・貸付金	688,985	8.5	299,860	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	200,000	200,000		
					前年度繰上り金	-	-	297,525	-	徴 収 率 ・ 計	99.2	98.1		
					投資的経費	688,985	8.5	381,936	-	市 町 村 民 税	99.5	98.8		
					うち人件費	-	-	381,936	-	純 固 定 資 産 税	98.8	97.4		
					普通建設事業費	648,637	8.0	381,936	-	計	95.9	95.4		
					うち補助	149,349	1.8	420,083	-	歳 入 一 般 財 源 等	99.5	98.8		
					うち単独	491,243	6.1	299,860	-	歳 入 一 般 財 源 等	99.5	98.8		
					災害復旧事業費	40,348	0.5	297,525	-	計	98.8	97.4		
					失業対策事業費	-	-	381,936	-	計	93.6	93.0		
					歳入	8,105,699	100.0	4,219,053	4,820,378千円	計	93.6	93.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 2.4%	43,336人 42,331人 2.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2										
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積 1.627人	増減率 -0.3%	令4.1.1	43,463人	43,027人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	3425	静岡県	長泉町	地方交付税種地	1-4								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	375	421	第2次	1.8	2.1	第3次	6,892	7,107	32.9	35.3	13,685	12,622								
地方譲与税	9,430,624	52.7	8,897,647	84.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)	指定団体等 の指定状況	歳入総額	17,886,982	21,712,876	歳入総額	17,337,515	21,538,044	歳入総額	17,337,515	21,538,044	歳入総額	17,337,515	21,538,044							
地方交付金	110,678	0.6	110,678	1.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一般職員	212	627,096	2,958	
配当交付金	5,742	0.0	5,742	0.1	内	個人均等割	80,506	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち一般職員	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	48,912	0.3	48,912	0.5	所得割	3,139,728	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	3	9,033	3,011	
分離課税所得割交付金	69,884	0.4	69,884	0.7	法人税割	495,852	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教育公務員	12	34,980	2,915	
地方消費税交付金	1,062,092	5.9	1,062,092	10.0	固定資産税	4,618,483	49.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨時職員	224	662,076	2,956	
ゴルフ場利用税交付金	43,195	0.2	43,195	0.4	うち純固定資産税	4,608,065	48.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	等	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	286,635	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ラ	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ス	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	バ	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	11,783	0.1	11,783	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	イ	-	-	-	
法人事業税交付金	187,121	1.0	187,121	1.8	法的	534,160	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-	
地方特例交付金等	120,056	0.7	116,089	1.1	入湯	534,160	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ス	-	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	50,090	0.3	50,090	0.5	事業所	1,183	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	バ	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	3,970	0.0	3,970	0.0	都市計画税	532,977	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	イ	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,980	0.0	1,980	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	64,016	0.4	60,049	0.6	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ス	-	-	-	
地方交付税	42,351	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	バ	-	-	-	
内	-	-	-	-	合	9,430,624	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	イ	-	-	-	
特別交付税	42,351	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,576,599	8,227,345	基準財政需要額	6,827,262	6,482,266	標準税収入額等	9,793,106	10,659,439	標準財政規模	9,793,106	10,659,439	財力指数	1.26	1.34
(一般財源計)	11,132,438	62.2	10,553,143	99.7	内	元利償還金	349,989	2.0	349,989	349,989	3.3	349,989	3.3	5,802	0.0	5,802	5,802	0.1	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,953	0.1	9,953	0.1	内	一時借入金	5,802	0.0	5,802	5,802	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	78,561	0.4	-	-	(義務的経費計)	6,879,137	39.7	3,428,871	3,419,966	32.3	6,879,137	39.7	3,428,871	32.3	3,428,871	39.7	3,428,871	39.7	3,428,871	39.7	3,428,871	39.7	3,428,871	39.7	3,428,871
使用料	107,066	0.6	25,503	0.2	内	物	3,943,688	22.7	3,062,923	2,631,938	24.9	3,943,688	22.7	3,062,923	24.9	2,631,938	24.9	2,631,938	24.9	2,631,938	24.9	2,631,938	24.9	2,631,938	24.9
国庫支出金	3,676,822	20.6	-	-	内	維持補修費	176,281	1.0	160,286	154,687	1.5	176,281	1.0	160,286	1.5	154,687	1.5	154,687	1.5	154,687	1.5	154,687	1.5	154,687	1.5
国	-	-	-	-	内	補助等	2,304,485	13.3	2,108,156	1,169,663	11.0	2,304,485	13.3	2,108,156	11.0	1,169,663	11.0	1,169,663	11.0	1,169,663	11.0	1,169,663	11.0	1,169,663	11.0
特別区財調交付金	-	-	-	-	内	うち一部事務組合負担	791,498	4.6	708,498	708,433	6.7	791,498	4.6	708,498	6.7	708,433	6.7	708,433	6.7	708,433	6.7	708,433	6.7	708,433	6.7
都道府県支出金	1,047,439	5.9	-	-	内	繰出	1,181,190	6.8	995,254	964,737	9.1	1,181,190	6.8	995,254	9.1	964,737	9.1	964,737	9.1	964,737	9.1	964,737	9.1	964,737	9.1
財産収入	46,403	0.3	-	-	内	積立	309,333	1.8	297,032	-	-	309,333	1.8	297,032	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	13,692	0.1	-	-	内	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	778,595	4.4	-	-	内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	174,832	1.0	-	-	内	うち人件費	79,240	0.5	79,240	79,240	0.5	79,240	0.5	79,240	0.5	79,240	0.5	79,240	0.5	79,240	0.5	79,240	0.5	79,240	0.5
繰上り	433,276	2.4	-	-	内	普通建設事業費	2,352,095	13.6	1,475,044	8,340,991	87.8	2,352,095	13.6	1,475,044	13.6	1,475,044	13.6	1,475,044	13.6	1,475,044	13.6	1,475,044	13.6	1,475,044	13.6
諸地方債	347,000	1.9	-	-	内	うち単独	1,001,911	5.8	407,258	407,258	3.8	1,001,911	5.8	407,258	5.8	407,258	3.8	407,258	3.8	407,258	3.8	407,258	3.8	407,258	3.8
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	うち災害復旧事業費	191,306	1.1	115,104	115,104	1.1	191,306	1.1	115,104	1.1	115,104	1.1	115,104	1.1	115,104	1.1	115,104	1.1	115,104	1.1
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	災害復旧事業費	191,306	1.1	115,104	115,104	1.1	191,306	1.1	115,104	1.1	115,104	1.1	115,104	1.1	115,104	1.1	115,104	1.1	115,104	1.1
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入	17,886,982	100.0	10,588,599	100.0	内	歳出	17,337,515	100.0	11,642,670	12,192,137	105.8	17,337,515	100.0	11,642,670	105.8	11,642,670	105.8	11,642,670	105.8	11,642,670	105.8	11,642,670	105.8	11,642,670	105.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	18,568人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2
				口	平成27年国調	19,497人	令 4. 1. 1	17,836人	17,614人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	22	3441			
				面	増 減 率	-4.8%	令 3. 1. 1	18,083人	17,846人	第 1 次	437	443	静岡県	小山町	地方交付税種地		
				積 度		135.74 km ²	増 減 率	-1.4%	-1.3%	第 2 次	4.2	4.2					
				人		137人				第 3 次	2,422	2,515					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 税 金 等	3,887,688	26.2	3,887,688	63.0													
地 方 譲 与 税	112,720	0.8	112,720	1.8													
利 子 割 交 付 金	1,961	0.0	1,961	0.0													
配 当 割 交 付 金	16,652	0.1	16,652	0.3													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,730	0.2	23,730	0.4													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 消 費 税 交 付 金	486,258	3.3	486,258	7.9													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	208,273	1.4	208,273	3.4													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	11,524	0.1	11,524	0.2													
法 人 事 業 税 交 付 金	48,742	0.3	48,742	0.8													
地 方 特 例 交 付 金 等	124,101	0.8	124,101	2.0													
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	15,021	0.1	15,021	0.2													
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,883	0.0	3,883	0.1													
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,038	0.0	1,038	0.0													
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	104,159	0.7	104,159	1.7													
地 方 交 付 税	889,314	6.0	740,378	12.0													
内 普 通 交 付 税	740,378	5.0	740,378	12.0													
特 別 交 付 税	148,936	1.0	-	-													
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-													
(一 般 財 源 計)	5,810,963	39.2	5,662,027	91.7													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,183	0.0	3,183	0.1													
分 担 金 ・ 負 担 金	30,740	0.2	-	-													
使 用 料	161,608	1.1	17,639	0.3													
手 数 料	10,546	0.1	-	-													
国 庫 支 出 金	2,145,752	14.5	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	41,947	0.3	41,947	0.7													
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	1,143,827	7.7	-	-													
財 産 収 入 金	414,007	2.8	381,749	6.2													
寄 附 金	537,957	3.6	-	-													
繰 上 金	1,854,069	12.5	-	-													
繰 越 金	799,933	5.4	-	-													
諸 収 入	710,145	4.8	69,132	1.1													
地 方 債	1,173,285	7.9	-	-													
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-													
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債	523,485	3.5	-	-													
歳 入 合 計	14,837,962	100.0	6,175,677	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	3,723,533	3,815,949				
人 員	2,275,188	16.4	1,945,720	1,746,067	26.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,463,911	4,267,236				
うち 職 員	1,430,925	10.3	1,197,083	-	-	議 会 費	99,924	0.7	-	-	標 準 税 収 入 額 等	4,770,760	4,897,596				
扶 助 費	1,400,901	10.1	311,005	280,793	4.2	総 務 費	3,176,864	22.9	44,784	2,927,627	標 準 財 政 規 模	6,034,623	5,673,591				
債	888,886	6.4	887,110	887,110	13.2	民 生 費	3,004,238	21.6	336,216	1,429,272	財 政 力 指 数	0.87	0.90				
元 利 償 還 金	855,950	6.2	854,174	854,174	12.8	衛 生 費	938,761	6.8	13,652	601,170	実 質 収 支 比 率 (%)	8.9	4.6				
子 利 子	32,933	0.2	32,933	32,933	0.5	労 働 費	15,687	0.1	-	6,501	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.4	9.1				
一 時 借 入 金	3	0.0	3	3	0.0	農 林 水 産 業 費	661,441	4.8	506,455	185,130	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	4,564,975	32.9	3,143,835	2,913,970	43.5	商 工 費	1,142,002	8.2	7,995	276,206	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	1,736,233	12.5	1,178,235	1,018,523	15.2	土 木 費	1,804,735	13.0	1,326,932	540,863	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	8.8	8.0				
維 持 補 修 費	281,505	2.0	173,855	70,929	1.1	消 防 費	607,194	4.4	148,322	493,285	積 立 金 高	1,271,558	711,551				
補 助 費 等	2,076,718	15.0	1,061,163	819,866	12.2	教 育 費	1,334,223	9.6	156,657	1,013,211	現 在 高	144,454	1,019				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	644,421	4.6	644,421	615,413	9.2	災 害 復 旧 費	205,984	1.5	-	22,657	財 政 調 整 特 定 目 的	3,772,351	4,598,219				
繰 上 金	734,159	5.3	643,600	382,040	5.7	公 債 費	888,886	6.4	-	887,110	地 方 債 現 在 高	8,782,518	8,465,183				
積 立 金	1,729,742	12.5	1,681,972	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	4,413	4,413				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	9,610	0.1	2,736	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	13,879,939	100.0	2,541,013	8,482,956	土 地 開 発 基 金 現 在 高	728,304	728,666				
投 資 的 経 費	2,746,997	19.8	597,560	5,205,328 千 円	77.7% (84.3%)	繰 上 金	734,159	5.3	104,121	104,121	徴 収 率 ・ 計 画	99.6	98.7				
うち 人 員 費	4,000	0.0	3,765	経 常 収 支 比 率	77.7% (84.3%)	会 計	92,541	0.7	21,050	21,050	市 町 村 民 税	99.6	99.2				
内 普 通 建 設 事 業 費	2,541,013	18.3	328,950	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	実 質 収 入 支	115,413	0.8	-	-	国 庫 支 出 金	99.6	98.3				
うち 補 助 費	1,217,752	8.8	235,966	歳 入 一 般 財 源 等	-	再 差 引 収 支	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.1	97.6				
うち 単 独 費	1,218,768	8.8	22,657	経 常 収 支 比 率	77.7% (84.3%)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-	-	-							
災 害 復 旧 事 業 費	205,984	1.5	22,657	被 保 險 者 数 (人)	3,500	保 險 税 (料) 収 入 額	108	-	-	-							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	保 險 給 付 費	382	-	-	-							
歳 出 合 計	13,879,939	100.0	8,482,956	9,440,979 千 円	77.7% (84.3%)	出 の 他	505,155	3.6	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	28,919人 29,093人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1																	
		増減率		-0.6%	令4.1.1	29,230人	27,407人	区分	令和2年国調	平成27年国調	22	4243	静岡県	吉田町	地方交付税種地	2-3															
		面積	積度	20.73km ² 1.395人	令3.1.1	29,421人	27,718人	第1次	499	581	区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)																	
歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	歳入総額		13,437,737	15,254,911																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	計	ラスパイレス指数		
地方譲与税	5,458,796	40.6	5,226,851	73.1	普通	5,226,851	95.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付金	100,781	0.7	100,781	1.4	市町村民税	2,194,015	40.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配当交付金	2,864	0.0	2,864	0.0	内個人均等割	58,904	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	24,383	0.2	24,383	0.3	所得割	1,504,762	27.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	34,815	0.3	34,815	0.5	法人均等割	112,635	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	739,768	5.5	739,768	10.4	法人税割	517,714	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,716,904	49.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,714,480	49.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,309	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	209,623	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,952	0.1	10,952	0.2	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	102,124	0.8	102,124	1.4	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	122,936	0.9	119,103	1.7	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	30,981	0.2	30,981	0.4	法的	231,945	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	3,690	0.0	3,690	0.1	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	1,985	0.0	1,985	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	86,280	0.6	82,447	1.2	都市計画税	231,945	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	871,980	6.5	746,952	10.5	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	746,952	5.6	746,952	10.5	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	125,028	0.9	-	-	合	5,458,796	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	7,469,399	55.6	7,108,593	99.5	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																										
交通安全対策特別交付金	4,705	0.0	4,705	0.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,580,593	4,822,161	基準財政需要額	5,330,855	5,221,814	標準税収入額等	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	
分担金・負担金	9,460	0.1	-	-	議会費	93,097	0.8	-	93,097	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
使用料	117,223	0.9	16,649	0.2	総務費	2,219,531	18.1	9,616	1,776,731	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
手数料	13,438	0.1	1,638	0.0	民生費	3,677,624	30.0	11,264	1,840,465	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
国庫支出金	1,944,112	14.5	-	-	衛生費	1,775,892	14.5	-	1,443,225	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	労働費	2,952	0.0	-	2,553	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	農林水産業費	445,790	3.6	335,391	118,599	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
都道府県支出金	951,588	7.1	-	-	商工費	173,107	1.4	4,380	129,008	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
財産収入	11,005	0.1	8,061	0.1	土木費	1,263,658	10.3	438,389	842,613	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰入金	946,275	7.0	-	-	消費費	511,756	4.2	119,339	402,355	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰越金	562,933	4.2	-	-	教育費	1,001,228	8.2	121,607	846,153	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰入金	452,412	3.4	-	-	災害復旧費	777,044	10.2	-	-	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
諸地方債	153,436	1.1	7,608	0.1	公債費	1,074,604	8.8	-	1,074,604	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち減取補填債(特例分)	801,751	6.0	-	-	諸支出金	-	-	-	-	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち臨時財政対策債	494,951	3.7	-	-	歳出合計	12,239,239	100.0	1,039,986	8,569,403	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
歳入	13,437,737	100.0	7,147,254	100.0	性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																										
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,580,593	4,822,161	基準財政需要額	5,330,855	5,221,814	標準税収入額等	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2
人	2,055,768	16.8	1,752,697	1,245,642	16.3	議会費	93,097	0.8	-	93,097	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち職員	1,294,869	10.6	1,081,579	-	-	総務費	2,219,531	18.1	9,616	1,776,731	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,927,723	財政力指数	0.91	0.94	実質収支比率(%)	16.4	6.4	公債費負担比率(%)	11.0	11.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
扶公	2,048,025	16.7	501,759	321,654	4.2	民生費	3,677,624	30.0	11,264	1,840,465	標準財政収入額	5,836,302	6,167,780	標準財政規模	7,265,005	6,92															

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	17,457人 18,528人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1
							令 4. 1. 1	17,684人	17,314人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	22	4618		
							令 3. 1. 1	17,979人	17,594人	第 1 次	714	856	静岡県	森町	地方交付税種地	2-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-1.6%	-1.6%	第 2 次	7.7	8.8				
										第 3 次	3,645	3,814				
											39.2	39.4				
											4,950	5,008				
											53.2	51.7				
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 総 額		
地 方 税 金				2,470,918	22.8	2,423,460	44.7	区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与交付金				136,931	1.3	136,931	2.5	普 通 税				10,835,515		11,693,787		
配当交付金				1,586	0.0	1,586	0.0	法 定 普 通 税				9,634,998		10,718,875		
株式等譲渡所得割交付金				13,462	0.1	13,462	0.2	市 町 村 民 税				1,200,517		974,912		
分離課税所得割交付金				19,173	0.2	19,173	0.4	内 個人均等割				17,274		20,609		
地方消費税交付金				447,959	4.1	447,959	8.3	所 得 割				1,183,243		954,303		
ゴルフ場利用税交付金				71,152	0.7	71,152	1.3	法 人 均 等 割				228,940		257,933		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				31,505		18,395		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				-		-		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				-		-		
自動車税環境性能割交付金				13,043	0.1	13,043	0.2	軽 自 動 車 税				-		-		
法人事業税交付金				40,251	0.4	40,251	0.7	市 町 村 た ば こ 税				-		-		
地方特例交付金等				61,505	0.6	60,825	1.1	鉱 産 税				-		-		
個人住民税減取補填特例交付金				15,587	0.1	15,587	0.3	特 別 土 地 保 有 税				-		-		
自動車税減取補填特例交付金				4,394	0.0	4,394	0.1	法 定 外 普 通 税				-		-		
軽自動車税減取補填特例交付金				1,197	0.0	1,197	0.0	目 的 的 税				-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				40,327	0.4	39,647	0.7	法 定 目 的 的 税				-		-		
地方交付税				2,468,065	22.8	2,183,502	40.3	内 入 湯				-		-		
内 普通交付税				2,183,502	20.2	2,183,502	40.3	事 業 所 税				-		-		
特別交付税				284,563	2.6	-	-	都 市 計 画 税 等				-		-		
(一般財源計)				5,744,045	53.0	5,411,344	99.8	法 定 外 目 的 的 税				-		-		
交通安全対策特別交付金				2,202	0.0	2,202	0.0	旧 法 に よ る 税				-		-		
分担金・負担金				42,972	0.4	-	-	合 計				2,470,918		100.0		
使用料				48,844	0.5	7,196	0.1									
手数料				9,092	0.1	-	-									
国庫支出金				1,513,197	14.0	-	-									
国有提供交付金				-	-	-	-									
(特別区財調交付金)				-	-	-	-									
都道府県支出金				602,581	5.6	-	-									
財産収入				40,290	0.4	-	-									
繰上入金				826,169	7.6	-	-									
繰上入金				84,379	0.8	-	-									
繰上入金				874,912	8.1	-	-									
諸収入				239,104	2.2	509	0.0									
地方債				807,728	7.5	-	-									
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-									
うち猶予特例債				-	-	-	-									
うち臨時財政対策債				391,228	3.6	-	-									
歳入				10,835,515	100.0	5,421,251	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分								区 分				基準財政収入額		2,440,722	2,577,526	
人 員 費								区 分				基準財政需要額		4,624,224	4,408,725	
うち職員給与								議 会 費				標準税収入額等		3,067,386	3,242,200	
扶公費								総 務 費				標準財政規模		5,642,116	5,439,107	
内 元利償還金								民 生 費				財政力指数		0.58	0.60	
一時借入金								衛 生 費				実質収支比率(%)		21.0	17.5	
(義務的経費計)								農 業 費				公債費負担比率(%)		11.7	11.4	
維持補修費								農 林 水 産 業 費				判断実質赤字比率(%)		-	-	
補助等								商 工 業 費				断全実質赤字比率(%)		-	-	
うち一部事務組合負担								土 木 費				比率化将来負担比率(%)		12.0	11.6	
繰上入金								消 防 費				率化将来負担比率(%)		33.0	51.5	
積立金								教 育 費				積立金高		1,988,083	1,856,578	
投資・出資金・貸付金								災 害 復 旧 費				現在高		400,694	240,689	
前年度繰上充用金								公 債 費				特定目的		1,335,153	813,580	
投資的経費								諸 支 出 金				地方債現在高		8,801,105	8,828,410	
うち人件費								前年度繰上充用金				債務負担行方額(支出予定額)		-	-	
内 普通建設事業費								歳 出 合 計				物件等購入償還・補償その他実質的なもの		-	-	
うち補助								経 常 収 支 比 率				収益事業収入		-	-	
うち単独								83.1% (89.1%)				土地開発基金現在高		-	-	
災害復旧事業費								(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)				徴収率・計		99.8	99.2	
歳 出 合 計								9,634,998				市町村民税		99.7	98.9	
								6,101,058				純固定資産税		99.9	99.4	
								7,301,575千円				その他		99.8	99.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)